

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第125期（自2019年4月1日至2020年3月31日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	145,390	163,368	191,189	201,365	213,591
経常利益 (百万円)	15,391	19,678	24,665	21,704	10,747
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,428	13,655	16,887	15,372	8,435
包括利益 (百万円)	9,875	14,693	20,927	11,874	4,108
純資産額 (百万円)	113,284	126,111	148,695	159,269	149,395
総資産額 (百万円)	172,289	192,179	217,669	239,172	266,467
1株当たり純資産額 (円)	2,132.98	2,363.24	2,665.03	2,845.25	2,787.21
1株当たり 当期純利益 (円)	208.24	272.75	327.89	292.91	160.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	198.41	260.06	321.83	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	61.7	64.3	62.4	54.9
自己資本利益率 (%)	10.1	12.1	13.1	10.6	5.7
株価収益率 (倍)	10.07	10.62	9.39	7.06	7.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,175	27,991	26,876	23,502	21,545
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,425	21,065	21,658	30,188	36,549
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,007	4,723	620	470	17,874
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,983	27,069	31,419	26,056	27,899
従業員数 (名)	3,329	3,574	3,856	4,248	5,546

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第124期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第122期以降の「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	72,481	100,245	109,975	112,073	127,203
経常利益 (百万円)	7,702	10,814	12,149	13,393	9,008
当期純利益 (百万円)	5,861	8,089	13,090	11,110	7,571
資本金 (百万円)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610
発行済株式総数 (株)	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824
純資産額 (百万円)	69,001	76,753	92,796	98,114	100,852
総資産額 (百万円)	112,466	125,483	141,031	150,452	194,038
1株当たり純資産額 (円)	1,377.74	1,529.64	1,768.27	1,869.45	1,921.64
1株当たり配当額 (円)	37.00	46.00	58.00	60.00	45.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(17.00)	(20.00)	(28.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	117.04	161.57	254.16	211.70	144.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	111.51	154.06	249.46	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	61.2	65.8	65.2	52.0
自己資本利益率 (%)	8.7	11.1	15.4	11.6	7.6
株価収益率 (倍)	17.92	17.93	12.12	9.76	8.32
配当性向 (%)	31.6	28.5	22.8	28.3	31.2
従業員数 (名)	1,131	1,202	1,452	1,484	1,535
株主総利回り (%)	113.6	158.6	171.4	120.7	77.0
(比較指標: TOPIX (配当込み)) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	2,863	3,110	3,570	3,560	2,212
最低株価 (円)	1,818	1,881	2,651	1,945	1,053

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第124期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第122期以降の「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	沿革
1935年 4月	東京都江東区大島町に資本金30万円をもって東京プレス工業株式会社を設立し、プレス加工を主とし製罐・鋳金を併せ営む。
1937年10月	城東工業株式会社を吸収合併。
1958年 1月	東京ダイカスト株式会社を吸収合併。
1960年 7月	神奈川県相模原市に金型工場を新設し、相模原工場とする。
1962年 4月	神奈川県相模原市に資本金100万円をもって東邦興産株式会社を設立。(現・連結子会社)
1962年 6月	相模原工場にプレス工場を新設。
1962年 8月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
1963年10月	相模原工場に組立工場を新設し、併せて金型工場、プレス工場を増設。
1964年 3月	広島県賀茂郡八本松町(現・東広島市)にプレス・組立工場を新設し、広島工場とする。
1964年 7月	本社を東京都江東区より中央区へ移転。
1965年 7月	東京工場を相模原工場へ移転合併。
1967年 6月	神奈川県相模原市に資本金5千万円をもって東京メタルパツク株式会社を設立。(現・連結子会社)
1968年 1月	相模原工場にプレス工場・金型工場を増設。
1968年 9月	冷凍、冷蔵車業界へ進出。
1970年 1月	空調機器業界へ進出。
1971年 9月	東京都中央区に資本金2千万円をもってトップ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
1974年 2月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
1978年 4月	東京都中央区に資本金3億円をもって東プレ・コーブランド株式会社を設立。
1978年 8月	アメリカ駐在員事務所開設。
1979年 9月	岐阜県加茂郡川辺町に資本金2千万円をもって東プレ岐阜株式会社を設立。
1983年10月	電子機器業界へ進出。
1985年 5月	東プレ・コーブランド株式会社を株式会社ティー・シー・コーポレーションに商号変更。
1985年10月	東プレ株式会社に商号変更。
1986年 6月	事務機器業界へ進出。

年月	沿革
1991年10月	株式会社ティー・シー・コーポレーションをトプレック株式会社へ商号変更。(現・連結子会社) トプレック株式会社へ冷凍・冷蔵車及び冷凍・冷蔵庫の販売に関する営業を譲渡。
1991年10月	トップ工業株式会社から営業の全部を譲受。
1991年10月	相模原工場・広島工場をそれぞれ相模原事業所・広島事業所とし、栃木県河内郡上三川町に栃木事業所を開設。
1996年4月	センサー業界へ進出。
1999年11月	福岡県田主丸町(現・久留米市)に資本金1億円をもって東プレ九州株式会社を設立。 (現・連結子会社)
2002年6月	米国アラバマ州カルマン市にTopre America Corporationを設立。 (現・連結子会社 資本金 US\$ 25,000,000)
2008年4月	埼玉県比企郡ときがわ町に資本金1億円をもって東プレ埼玉株式会社を設立。
2010年1月	中国広東省佛山市に資本金20億円をもって東普雷(佛山)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社)
2010年12月	タイ王国バンコク市にTOPRE (THAILAND) CO., LTD.を設立。 (現・連結子会社 資本金 THB835,000,000)
2012年2月	中国湖北省襄陽市に資本金20億円をもって東普雷(襄陽)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社)
2012年3月	メキシコ合衆国ケレタロ州サンファンデルリオ市にTopre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.を設立。 (現・連結子会社 資本金 MXN327,053,760)
2014年1月	三重県鈴鹿市に自動車機器工場を新設し、鈴鹿工場とする。
2015年5月	インドネシア共和国バンテン州に合弁会社PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIAを設立。 (資本金 US\$ 500,000)
2015年10月	タイ王国サムットプラカーン県に新工場新設(TOPRE (THAILAND) CO., LTD.)。
2016年1月	三重県員弁郡東員町にて自動車機器工場を譲受けて東プレ東海株式会社を連結子会社化。 (現・連結子会社 資本金4億9千万円)
2017年2月	インド共和国グジャラート州に資本金5百万ルピーをもってTopre India private limitedを設立。 (現・連結子会社)
2017年4月	連結子会社である東プレ埼玉株式会社を吸収合併。
2017年4月	鈴鹿工場を連結子会社である東プレ東海株式会社へ事業譲渡。
2017年10月	連結子会社である東プレ岐阜株式会社を吸収合併。
2019年3月	中国湖北省武漢市に資本金5億円をもって東普雷(武漢)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社)
2019年3月	インドネシア共和国西ジャワ州に資本金15億円をもってPT.Topre Indonesia Autopartsを設立。 (現・連結子会社)
2019年5月	神奈川県横浜市の三池工業株式会社と資本提携を行い4億円を出資、連結子会社化。 (現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社（連結子会社18社、非連結子会社5社）、関連会社2社により構成され、プレス関連製品、定温物流関連製品のほか、空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(プレス関連製品事業)

- ・プレス部品 ……国内は、当社及び連結子会社 東プレ九州(株)、東プレ東海(株)、三池工業(株)で製造し、販売は当社が行っております。
塗装工程については、連結子会社 東京メタルパック(株)に委託しております。
海外は、連結子会社 Topre America Corporation、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.がプレス部品の製造・販売を行っております。

- ・プレス部品用金型……当社及び連結子会社 東プレ九州(株)、三池工業(株)で製造し、販売は国内においては当社が、海外においては海外子会社を通じて行っております。

製品等の輸送については、主に連結子会社 東邦興産(株)が行っております。

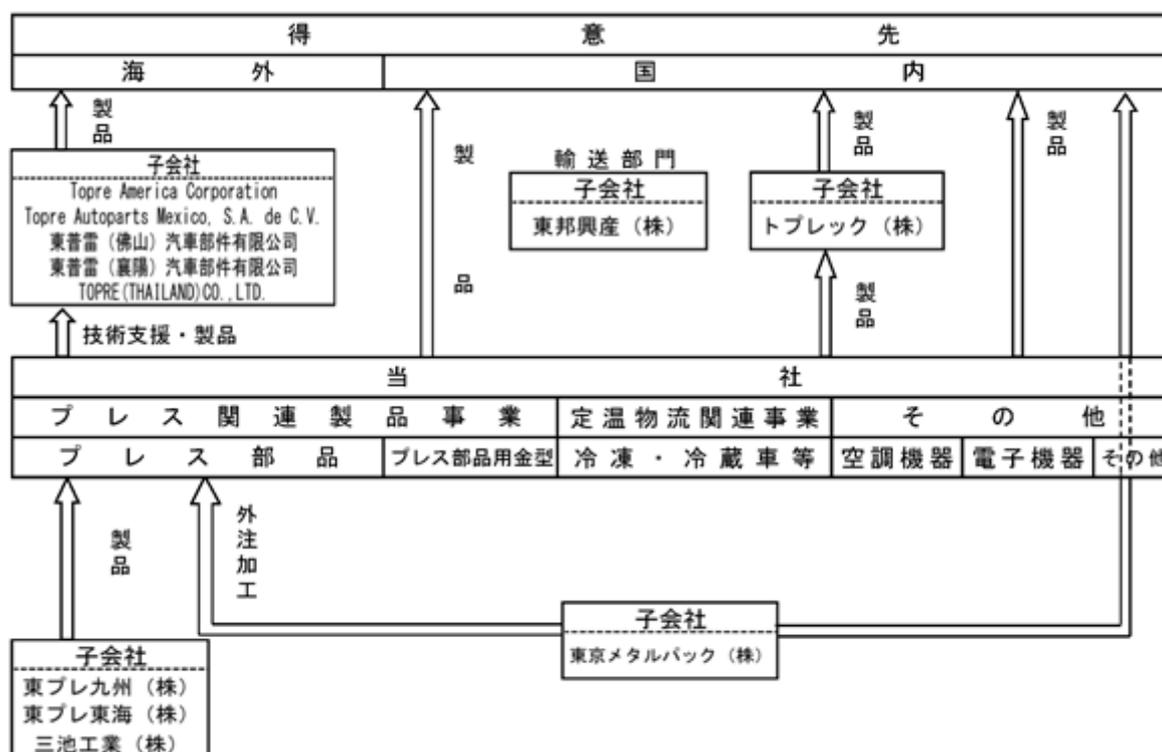
(定温物流関連事業)

- ・冷凍・冷蔵車等……当社で製造し、それを連結子会社 トブレック(株)を通じて販売しております。
- ・冷凍輸送 ……連結子会社 東邦興産(株)が行っております。

(その他)

- ・空調機器
バブコン・クリーンルーム用機器・送風機及び住宅用換気システム
……当社で製造・販売しております。
- ・電子機器 ……当社で製造・販売しております。
- ・連結子会社 東京メタルパック(株)は表面処理事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
トプレック株式会社 (注)2 (注)4	東京都 中央区	300	定温物流関連 事業	100.0	-	当社冷凍・冷蔵車関連製品の販売 土地、建物及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東邦興産株式会社 (注)5	神奈川県 相模原市 中央区	282	プレス関連製 品事業及び定 温物流関連事 業及びその他	61.0 (11.0)	-	当社グループ製品の輸送を担当 本社の土地及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東京メタルパック 株式会社	神奈川県 相模原市 中央区	50	その他	100.0	-	当社の製造工程の一部(塗装)を担当 当社工場の一部を貸与 役員の兼任・・・有
トップ工業株式会社	東京都 中央区	20	その他	100.0	-	新規事業のための市場調査 役員の兼任・・・有
東プレ九州株式会社 (注)2	福岡県 久留米市	100	プレス 関連製品事業	100.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東プレ東海株式会社 (注)2	三重県 員弁郡東員町	490	プレス 関連製品事業	100.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
三池工業株式会社 (注)2	神奈川県 横浜市	775	プレス 関連製品事業	51.6	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 役員の兼任・・・有
株式会社栃木三池 (注)5	栃木県 足利市	36	プレス 関連製品事業	51.6 (51.6)	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 役員の兼任・・・無
Topre America Corporation (注)2 (注)4	米国 アラバマ州 カルマン市	百万米ドル 25	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V. (注)2	メキシコ ケレタロ州 サンファンデル リオ市	百万メキシコペソ 327	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東普雷(佛山) 汽車部件有限公司 (注)2	中国 広東省佛山市	2,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東普雷(襄陽) 汽車部件有限公司 (注)2	中国 湖北省襄陽市	2,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東普雷(武漢) 汽車部件有限公司 (注)2	中国 湖北省武漢市	1,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	生産工場を建設中 資金援助 役員の兼任・・・無
広州三池 汽车配件有限公司 (注)2 (注)5	中国 広東省広州市	百万米ドル 54	プレス 関連製品事業	51.6 (51.6)	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 役員の兼任・・・無
深圳三池 汽车配件有限公司 (注)5	中国 広東省深圳市	百万中国元 10	プレス 関連製品事業	51.6 (51.6)	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 役員の兼任・・・無
TOPRE (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ サムットプラ カーン県 バーンボ 郡	百万タイバーツ 835	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造及び販売 資金援助 役員の兼任・・・有
Topre India Private Limited (注)2	インド グジャラート州 アーメダバード 県	百万インドルピー 1,730	プレス 関連製品事業	100.0	-	生産工場を建設中 資金援助 役員の兼任・・・有
PT.Topre Indonesia Autoparts (注)2	インドネシア 西ジャワ州	百万ルピア 193,491	プレス 関連製品事業	100.0	-	事業開始に向けて準備中 役員の兼任・・・無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱丸順 (注) 3	岐阜県 大垣市	1,950	プレス 関連製品事業	20.0	-	資本業務提携 役員の兼任・・・有
AAPICO Mitsuike (Thailand) CO., Ltd (注) 5	タイ アユタヤ県 パーンパイン郡	百万タイバツ 33	プレス 関連製品事業	25.2 (25.2)	-	自動車部品の販売 役員の兼任・・・無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 上記連結子会社のうち、トブレック株式会社及びTopre America Corporationについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	トブレック株式会社	売上高	43,353百万円
		経常利益	2,859 "
		当期純利益	1,964 "
		純資産額	10,211 "
		総資産額	28,187 "
		Topre America Corporation	売上高
		経常損失	1,785 "
		当期純損失	451 "
		純資産額	18,129 "
		総資産額	69,984 "

- 5 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	4,384
定温物流関連事業	883
その他	279
合計	5,546

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,252名増加しておりますが、主に三池工業(株)の連結子会社化、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.及びTopre America Corporationにおける事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,535	37.8	14.4	6,423

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	725
定温物流関連事業	581
その他	229
合計	1,535

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は東プレ労働組合と称し、組合員は2020年3月31日現在1,388名であり、上部団体として日本労働組合総連合会傘下のJAMに加盟しております。

なお、組合の活動については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。

こうした基本理念に基づき、株主やお客様、取引先からの信頼と期待に応え、社会とともに成長することを念頭においた経営を実践しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは中期経営計画を策定し目指すべきビジョンを定め、基本方針として実行しております。しかしながら、2020年度～2022年度を対象期間とする第15次中期経営計画については、新型コロナウイルス感染拡大により経済の先行きが不透明であり、合理的な算定が困難な為、発表を延期いたしました。

新中期経営計画につきましては、数値目標等の合理的な算定が可能になった時点で開示します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、自動車プレス関連製品、定温物流関連、空調機器関連、電子機器関連を中心とした製品を製造、販売する企業です。製造業として、経営資源の効率的な投入、結果の分析は重要なことと認識しており、そのため、事業別、工場別における「変動費」・「固定費」の管理、分析に力を入れております。その上で、経営上の目標の達成状況を判断するための指標として、「営業利益」、「ROE」を使用しており、効率的な経営が出来ているかの判断をしております。

同時に、財務状況の健全性を向上させることにも努めており、一定の「自己資本比率」を維持することにより、グループの成長を促進させつつ安定的な財務基盤の構築に努めております。

(4) 経営環境

国内の経済環境は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより、米中貿易摩擦による世界経済の減速があったものの緩やかな景気回復が続きましたが、2020年年初より顕在化した、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の抑制から大幅に下押しされたことにより、厳しい状況となりました。

海外におきましては、米国経済は緩和的な金融政策などの各種政策が下支えとなり、景気回復が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による、経済活動の抑制によって、足下で景気は下押しされております。

中国におきましては、米国との貿易摩擦による対米輸出の減少から景気は減速傾向でありました。さらに新型コロナウイルス感染症の影響による、経済活動の大幅な縮小が生じたことで、足下で景気は減速しております。

タイにおきましては、雇用・所得環境の改善や低金利を背景に、個人消費の高い伸びを維持したものの、政府支出がマイナスに転じたことに加え、輸出も大きく減少しております。

インドにおきましては、輸入の減少を主因に純輸出のプラス寄与が続いたものの、政府消費が減速したことなどから景気が下押しされております。

世界経済全体としては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響による経済活動の抑制によって、経済活動が停滞しており、当面は厳しい状況が続くと見込まれます。

自動車業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行以前から、2019年10月の消費税増税の影響により減少傾向にありました。新車の販売台数は、予期されていたほどの落ち込みではなかったものの、引き続き弱い動きとなっており、新型コロナウイルス感染症の影響により国内消費は弱い動きが続くと見込まれます。

また、海外におきましても、北米では新型コロナウイルス感染症の影響により、小売販売に落ち込みが見られます。

中国では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が抑えられつつある中で、工場の生産開始が進み、販売が力強く回復しつつあります。世界全体といたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大と、それに伴うロックダウンの影響で経済活動が抑制されたため、今後数か月に渡り弱い動きとなることが見込まれます。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

このような状況のもと、当社グループでは引き続き、コア技術の開発・熟成および発展、コスト低減、グローバルで「需要のあるところでのモノづくり」を展開・加速させることにより、お客様からの受注に応えられる体制をとってまいります。プレス関連製品事業におきましては、国内では、相模原工場において、再構築を行っており、ホットプレスラインをはじめとする、プレスラインを3ライン設置することにより、生産能力の増強を図ってまいります。また、自然災害等の緊急時に当社グループが現在持っている他のプレスラインの代替ラインにもなり、事業継続の観点から国内基盤を強化することができます。

海外では、「Topre America Corporation」および「東普雷(武漢)汽車部件有限公司」の各拠点で2021年中の稼働に向けて追加設備投資が継続しており、更なるプレス部品の生産体制を強化してまいります。

定温物流関連事業におきましては、物流業界における冷凍車のニーズは高まるものの、引き続きお客様の多様なニーズに対応したサービス体制の拡充に取り組んでまいります。

その他の事業では、空調機器部門におきまして、消費増税後の需要低迷により、住宅着工戸数の減少が予測されるものの、高付加価値換気システムの市場投入により新規売上の増加が期待されます。電子機器部門では、キーボードの「REALFORCE」やPCマウス「REALFORCE MOUSE」といった製品において引き続きハイエンドユーザーの皆様からのニーズに対応し、さらなる品質の向上に努めてまいります。

当社グループでは、国内生産拠点の基盤を強化するとともに、今後一層の拡大が見込まれる海外展開へのニーズに応えるべく、グローバルな生産販売体制を構築し、今後の海外市場での事業拡大と収益性を高めてまいります。

(6) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、グループ内の会計処理基準の整備及びIFRSへの適用について、検討を進めております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

< 海外事業について >

当社グループでは、プレス関連製品事業における海外拠点として、北米地区におきましては米国アラバマ州、テネシー州、オハイオ州、ミシシッピ州のTopre America Corporation、メキシコ合衆国ケタロ州のTopre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、アジア地区におきましては中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司、中国湖北省の東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、またタイ王国サムットプラカーン県のTOPRE (THAILAND) CO., LTD.を設けており、その他にインド共和国グジャラート州及び中国湖北省武漢市に新たな生産拠点を準備中でありますが、それぞれの国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の法律および規制の発動または変更、為替の変動、また感染症・疫病などの発生・蔓延等により当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、定温物流関連事業における海外拠点として2015年5月に設立したPT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIAにおきましても、今後同様に影響をおよぼす可能性があります。

< 製品の不具合について >

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。

また、万が一当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

< 災害等のリスクについて >

当社グループは国内及び海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害や、ストライキ、騒乱、感染症・疫病等の発生・蔓延などの影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止、設備投資の遅延が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

< 新型コロナウイルスの感染拡大について >

2020年年初に顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大は、世界的規模で経済活動に影響をおよぼしています。当社グループは、時差出勤や在宅勤務を実施し、感染防止を図りつつ事業を継続するための体制の整備に努めております。しかし今後、事態が更に深刻化・長期化した場合は、資機材の生産・物流の停滞に伴う生産活動の遅延や工場建設をはじめとした設備投資計画の遅延などが生じる可能性があり、これらが当社グループの事業環境や、売上高をはじめとした経営成績およびキャッシュフローなどに重大な影響を与える可能性があります。

< 移転価格税制について >

当社は、海外連結子会社各社との間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ272億9千4百万円増加の2,664億6千7百万円、負債合計は、前連結会計年度末に比べ371億6千7百万円増加の1,170億7千1百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ98億7千3百万円減少の1,493億9千5百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高2,135億9千1百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益138億2千7百万円（同30.7%減）、経常利益107億4千7百万円（同50.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益84億3千5百万円（同45.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プレス関連製品事業は、売上高1,574億1千7百万円（同10.5%増）、セグメント利益（営業利益）64億1千9百万円（同49.5%減）、定温物流関連事業は、売上高467億1百万円（同4.4%減）、セグメント利益（営業利益）63億8千3百万円（同5.9%増）、その他（空調機器部門、電子機器部門）は、売上高94億7千3百万円（同6.1%減）、セグメント利益（営業利益）10億2千4百万円（同16.1%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は278億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4千3百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは215億4千5百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは365億4千9百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは178億7千4百万円の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	171,652	119.2
定温物流関連事業	43,054	95.7
その他	9,506	97.7
合計	224,214	112.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	142,478	95.8	15,137	50.3
定温物流関連事業	45,843	103.3	8,668	91.0
その他	9,620	97.8	1,463	111.2
合計	197,942	97.6	25,269	61.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	157,417	110.5
定温物流関連事業	46,701	95.6
その他	9,473	93.9
合計	213,591	106.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	80,933	40.2	86,691	40.6
本田技研工業(株)	41,143	20.4	38,630	18.1
トヨタ自動車(株)	17,149	8.5	23,175	10.9

1. 上記金額には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への販売高を集約して記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、変動対価の売上計上、低価法による在庫評価、減価償却資産の耐用年数の設定、有価証券の減損、貸倒引当金、退職給付債務、税効果会計等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。その際、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、当該見積りに関する新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (追加情報)」を参照下さい。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

イ. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ272億9千4百万円増加の2,664億6千7百万円となりました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金が減少したものの、仕掛品の増加などにより前連結会計年度末に比べ64億9千8百万円増加の1,082億6百万円となりました。固定資産は、主に設備投資により、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定などの有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ207億9千5百万円増加の1,582億6千万円となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ371億6千7百万円増加の1,170億7千1百万円となりました。流動負債は、主に未払法人税等が減少したものの、短期借入金や一年内返済予定の長期借入金が増加したことなどから、769億8千3百万円となりました。固定負債では、主に社債や長期借入金の増加などにより、400億8千7百万円となりました。

(純資産合計)

主に、連結子会社であるトプレック株式会社の株式取得による非支配株主持分の減少および資本剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ98億7千3百万円減少の1,493億9千5百万円となりました。

ロ. 経営成績

(売上高と営業利益)

主にプレス関連製品事業における「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V」での新車種の立ち上がりや「東普雷(襄陽)汽車部件有限公司」での物量増など海外拠点の好調により、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、新車種立ち上げや金型製作の高負荷などを原因として費用が先行したことによる売上原価の増加、及び新拠点立ち上げに伴う販管費の増加などにより、営業利益は前年同期を下回りました。

これらにより、当社グループの業績は、売上高2,135億9千1百万円、前年同期比122億2千6百万円の増収(6.1%増)となりました。

営業利益は、138億2千7百万円、前年同期比61億2千6百万円の減益(30.7%減)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金4億5千3百万円、為替差損41億3千万円の計上などにより、30億8千1百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ、48億3千万円の減益となりました。これは、主に前連結会計年度の為替差益5億9百万円が為替差損に転じたことなどによります。

この結果、経常利益は、107億4千7百万円、前年同期比109億5千7百万円の減益(50.5%減)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、主に固定資産売却益11億9千7百万円、投資有価証券評価損8億9千万円の計上などにより、7億4千4百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ、10億3千1百万円の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比69億3千6百万円の減益(45.1%減)となり、84億3千5百万円となりました。

八. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は278億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4千3百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは215億4千5百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益114億9千1百万円、減価償却費174億5千万円、売上債権の減少84億8千4百万円です。減少要因は、たな卸資産の増加92億3千5百万円、法人税等の支払額72億1千万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは365億4千9百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出458億7千2百万円です。増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入20億3千9百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入53億5千2百万円、有形固定資産の売却による収入23億7千1百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは178億7千4百万円の増加となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入157億7百万円、社債の発行による収入199億7百万円です。主な減少要因は短期借入金の返済による支出55億5千3百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出112億6千9百万円です。

二. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、鋼材をはじめとした素材価格の高騰に対しては、生産活動に支障をきたさぬよう、安定供給の確保を第一に、そして価格面の影響も最小限にすべく対策を講じてきております。しかし、これは、短期的に収束が期待できない重要な課題であると認識しております。

また、前述の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり、諸所の課題を認識しており、体制の構築等に取り組んでおります。

ホ. 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要と設備資金需要となっております。

運転資金需要は生産活動に必要な材料及び部品の仕入、製造費、また販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。設備資金需要は工場建設費用、機械装置及び金型等の投資等によるものであります。

(財務政策)

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては内部資金の充当を基本としています。不足となった場合は、運転資金は短期借入金、設備資金は長期借入金及び社債の発行により資金調達しております。

設備資金の調達は、国内・海外子会社を含めたグループ全体の長期的な投資計画に基づき、当社で調達計画を作成し、一元管理しております。

へ．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

前述の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおり、経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための指標として、「営業利益」、「ROE」、「自己資本比率」等を使用しておりますが、それぞれの指標の直近の推移、及び中期経営計画（中計）の当連結会計年度末における達成度は以下のとおりとなっております。

指標	中期経営計画 （3ヵ年）	2019年3月期 （中計2年目）	2020年3月期 （中計3年目）	中期経営計画 達成度
連結売上高	2,000億円	2,013億円	2,135億円	106.8%
連結営業利益	240億円	199億円	138億円	57.6%
ROE	11.0%以上	10.6%	5.7%	51.8%
自己資本比率	-	62.4%	54.9%	-

ト．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（プレス関連製品事業）

自動車関連部門におきましては、2019年5月に子会社化した三池工業株式会社の新規連結に伴う売上増加や、「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」での新車種の立ち上がりによる物量増により、プレス関連製品事業全体での売上高は1,574億1千7百万円、前年同期比149億9千2百万円の増収（10.5%増）となりました。しかしながら、新車種立上げや金型製作の負荷などを原因として費用が先行したことによる売上原価の増加、および新拠点立上げに伴う販管費の増加などにより、セグメント利益（営業利益）は、64億1千9百万円、前年同期比62億8千3百万円の減益（49.5%減）となりました。

セグメント資産は、主に建設仮勘定などの有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ318億6千6百万円増加の2,186億9千5百万円となりました。

（定温物流関連事業）

冷凍車部門におきましては、軽自動車の販売台数は堅調に推移したものの、小型車の販売台数は見通しを大きく下回ったため、当社グループ全体での受注・生産は前年同期と比較して減少となりました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は、467億1百万円、前年同期比21億4千6百万円の減収（4.4%減）となりましたが、車種・車格構成の変化や、合理化による生産性向上などにより、セグメント利益（営業利益）は、63億8千3百万円、前年同期比3億5千3百万円の増益（5.9%増）となりました。

セグメント資産は、主に投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べ36億8千3百万円減少の369億4千9百万円となりました。

（その他）

空調機器部門におきましては、住宅用換気システムの販売は好調に推移しましたが、前年度好調だったビル空調システムの売上減少などにより、全体的な売上は前年同期を下回りました。また、電子機器部門においてはキーボード「REALFORCE」の売上台数は好調に推移しましたが、タッチパネルなどの企業向け製品の売上は前年同期を下回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、94億7千3百万円、前年同期比6億1千8百万円の減収（6.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、10億2千4百万円、前年同期比1億9千6百万円の減益（16.1%減）となりました。

セグメント資産は、主に現金及び預金、未収入金の減少により前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円減少の108億2千1百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在で、継続している経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東プレ株 (当社)	広州東昇機械 有限公司	中国	自動車用 プレス製品・金型	技術情報の提供及び ノウハウの実施許諾	2020年2月18日から 2021年2月17日まで
東プレ株 (当社)	FSD Group	フランス	自動車用 プレス製品・金型	技術情報の提供及び ノウハウの実施許諾	2019年5月21日から 2024年5月20日まで

(注) 上記の技術援助契約において、ロイヤリティーとして相手方が売上げた契約品目の一定割合を受取ることとしております。

(2) 資本提携契約

当社は、三池工業株式会社との資本提携契約に基づき、2019年5月9日付で同社が実施する第三者割当増資による発行株式を取得いたしました。この結果、三池工業株式会社を当社の連結子会社としております。詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が一括して行っております。当社の研究開発活動は、中期経営計画（3ヵ年計画）に基づいて、開発部においては当社コア技術を応用して追求分野を広げ新製品の開発・新規事業化を行っており、各事業部においては新機能を追求した新製品、新技術の開発活動を行っております。

なお、当年度中に支出した研究開発費は、1,377百万円であります。

研究開発の概要

<プレス関連製品事業>

自動車向けプレス部門については、車体の最適構造提案が出来る体制の構築を行い、優位性のある技術を盛り込むことで、よりお客様のニーズに合致した提案を行っております。新規技術としては、1470MPa級冷間ハイテンプレス部品の量産品質確保に向けた開発を行っております。また、ホットスタンプにおいては新しい素材及び工法の適用技術開発をおこなっております。現在、新しく5つのホットスタンプラインが稼働を開始しつつあり、生産性向上に向けた取り組みを行っております。アルミについては、量産適用を見据えたプレス・溶接の技術開発に取り組んでおり、安定生産への手法を確立していきます。

<定温物流関連事業>

冷凍機器部門については、自社保有のヒートポンプ技術を利用した冷媒加温システムの開発を進め、小型車～中型車向けの1室用、2室用装置の販売を開始しており、現在大型車向け装置の開発を進めております。環境配慮型電動冷凍装置については、電気トラックやハイブリッドトラックに対応した商品の開発を進めており、市場での実用評価中です。冷凍コンテナについては、小型車格（4ナンバー）用コンテナのモデルチェンジを進め2020年5月の販売開始予定です。航空輸送用カーゴコンテナについては、2019年9月に国土交通省航空局の事業場認定と仕様承認を受け、自社初の「蓄冷式保冷カーゴコンテナ」の発売を開始しております。現在機種拡大の開発を進めており、今年度中に2種類のコンテナをラインナップに加える予定です。引き続き、お客様のニーズに沿った商品開発を推進していきます。

<その他事業>

空調機器部門については、工場や物流倉庫の作業環境改善機器としてニーズが増加している大型スポットクーラーの開発を行い、6月に市場投入しました。引き続き、更なる他社との差別化を図る性能向上に向けた新技術開発を展開します。また、省エネ・快適性を両立する中小ビル向けデシカント外気処理機については、住宅向け製品の開発を完了させ、2020年度に市場投入します。その他にも、住宅向けに居住者の快適性向上に繋がる製品開発をしており、ハウスメーカーへの提案活動を行い、商品化を目指していきます。

電子機器部門については、主力商品で多くのお客様からご支持をいただいておりますREALFORCEブランドとして、マウスを新規に開発し、販売を開始しております。今後もREALFORCEブランドとしてキーボードとマウスのラインナップ拡充を図っていきます。さらに、標準仕様の組込型セキュリティPINパッドの発売機メーカーや精算機メーカーでの採用及び、長年培ってきた組込技術を生かし新しいインタフェースや異形LCDに対応した組込型タッチパネルモニターや表示用CPUボードの開発など、市場のニーズに沿った商品開発を進めております。また、自社保有技術である静電容量技術を応用した新製品の開発・市場の開拓を展開しております。

<開発部>

開発部については、冷熱技術、電子技術等の自社保有技術に新技術を加え、新規事業の創出及び既存事業の拡大に繋がる商品の開発を行っております。新規事業の創出では、農業用水や工場用排水の未利用エネルギーを利用したナノ水力発電システムの開発に着手しました。冷凍・空調機器関連では、ヒートポンプ技術を応用した冷温水同時給水熱源ユニットのプロトタイプを試作し、社内での実証試験から製品化に向け展開しています。空調機器関連として、蓄熱式輻射空調システムの開発に着手しており、製品化を目標にフィールド検証に向けた展開をしています。電子機器関連では、静電容量技術を応用した新たな市場開拓を目標に開発に着手しております。また、各事業部のお客様ニーズに対応すべく、東プレ保有技術と新素材とを融合させ、新素材の技術開発を推進しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、プレス関連製品事業を中心に全体で46,258百万円の投資を実施いたしました。

プレス関連製品事業では、当社においては自動車用プレス部品金型を中心に10,878百万円の設備投資を実施いたしました。また、自動車用プレス部品の生産設備を中心に、主に連結子会社である東プレ九州(株)において4,364百万円、東プレ東海(株)において1,805百万円、三池工業(株)において1,210百万円、Topre America Corporationにおいて17,042百万円、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.において2,120百万円、東普雷(佛山)汽車部件有限公司において1,563百万円、東普雷(武漢)汽車部件有限公司において1,026百万円、Topre India private Limitedにおいて2,320百万円などの設備投資を実施いたしました。これらを含めて、当社グループのプレス関連製品事業では、45,058百万円の設備投資を実施いたしました。

定温物流関連事業では、当社においては冷凍車の生産設備を中心に574百万円の設備投資を実施いたしました。これを含めて、当社グループの定温物流関連事業では、660百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
相模原事業所 (神奈川県相模原市 中央区、他)	プレス関連製品 事業、その他	生産設備	3,062	2,351	1,516 (175,237)	15	4,971	11,918	809
広島事業所 (広島県 東広島市、他)	定温物流関連事業	生産設備	420	513	56 (85,638)	-	38	1,029	177
栃木事業所 (栃木県 河内郡上三川町)	定温物流関連事業	生産設備	1,898	641	65 (147,102)	1	238	2,845	360
岐阜事業所 (岐阜県 加茂郡川辺町)	その他	生産設備	675	321	195 (30,546)	-	70	1,262	154
本社その他 (東京都中央区、 他)	全社的管理業務	事務所	24	6	-	-	83	115	35

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含みません。

3. 帳簿価額には、無形固定資産の金額を含んでおります。

4. 相模原事業所の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
トブラック㈱	本社営業所及び サービスセンター (東京都 中央区他) 全国28ヶ所	定温物流 関連事業	管理及び 販売設備	752	30	1,279 (9,691)	28	18	2,110	169
東邦興産㈱	本社営業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	プレス関連 製品事業及び 定温物流関連 事業、その他	運送用 車輛他	35	14	-	135	2	187	41
東邦興産㈱	その他営業所 全国15ヶ所	プレス関連 製品事業及び 定温物流関連 事業、その他	運送用 車輛他	496	101	943 (26,163)	540	0	2,081	155
東京メタル パック㈱	相模原事業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	その他	生産設備	10	91	-	-	7	109	37
東プレ九州㈱	九州事業所 (福岡県 久留米市 その他1工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	4,282	6,162	991 (86,287)	26	436	11,899	312
東プレ東海㈱	東員本社 (三重県 員弁郡東員町 その他2工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	2,692	2,622	900 (62,467)	20	1,969	8,204	240
三池工業㈱	本社戸塚工場 (神奈川県 横浜市 その他2工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	696	192	1,120 (56,162)	196	67	2,274	221

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。
3. 帳簿価額には、無形固定資産の金額を含んでおります。
4. 東プレ東海㈱の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Topre America Corporation	本社工場 (米国アラバマ州 カルマン市 その他3拠点)	プレス関連 製品事業	生産設備	16,045	11,805	642 (958,407)	-	1,768	30,261	1,136
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ ケタロ州 サンファンデル リオ市)	プレス関連 製品事業	生産設備	2,348	5,436	235 (102,187)	-	773	8,793	658
東普雷(佛山) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 広東省佛山市)	プレス関連 製品事業	生産設備	740	1,297	-	-	699	2,736	255
東普雷(襄陽) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 湖北省襄陽市)	プレス関連 製品事業	生産設備	885	1,881	-	-	264	3,031	249
東普雷(武漢) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 湖北省武漢市)	プレス関連 製品事業	生産設備	0	7	-	-	22	30	5
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ サムットプラ カーン県 バーンボ 郡)	プレス関連 製品事業	生産設備	2,170	1,792	1,529 (103,000)	-	1,722	7,215	164
Topre India Private Limited	本社工場 (インド グジャラート州 アフマダーバード 県)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,332	3,192	-	-	69	4,594	84

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。
3. 帳簿価額には、無形固定資産の金額を含んでおります。
4. 「その他」の帳簿価額の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	相模原事業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用金型及び 生産設備新設	9,618	4,707	自己資金 及び 借入金	2019年 4月	2021年 3月	同程度
			自動車プレス 部品生産工場等 増設	6,987	2,674	"	2019年 2月	2020年 10月	-
			新ERPシステム	1,310	146	"	2020年 3月	2021年 4月	-
Topre America Corporation	スマーナ工場 (米国 テネシー州 スマーナ市)	"	自動車プレス 部品生産工場等 新設及び増設	6,435	2,146	"	2018年 11月	2021年 7月	-
	オハイオ工場 (米国 オハイオ州 スプリング フィールド 市)			4,882	1,773		2019年 4月	2021年 1月	-
	本社工場 (米国 アラバマ州 カルマン市)			1,038	489		2019年 7月	2020年 6月	-
東普雷(襄陽) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 湖北省襄陽 市)	"	自動車プレス 部品用金型及び 生産設備新設	2,057	802	"	2019年 7月	2021年 4月	-
東普雷(武漢) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 湖北省武漢 市)	"	自動車プレス 部品用建屋、 金型及び 生産設備新設	5,000	2,010	"	2019年 3月	2021年 6月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2000年6月7日	230,000	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	23	146	175	12	7,459	7,859	-
所有株式数(単元)	-	204,533	3,704	95,976	111,433	20	124,149	539,815	40,324
所有株式数の割合(%)	-	37.89	0.69	17.78	20.64	0.00	23.00	100.00	-

(注) 自己株式1,437,666株は「個人その他」に14,376単元、「単元未満株式の状況」欄に66株含めて記載しております。なお、自己株式1,437,666株は、株主名簿上の株式且つ実保有残高であります。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,074	11.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,058	5.81
石井直子	東京都目黒区	2,660	5.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,493	4.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,491	4.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,135	4.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,429	2.71
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,405	2.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,265	2.40
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	1,131	2.15
計	-	24,144	45.91

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,074千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,058千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,437,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,543,900	525,439	-
単元未満株式	普通株式 40,324	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	525,439	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式101,663株が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,437,600	-	1,437,600	2.66
計	-	1,437,600	-	1,437,600	2.66

(注)上記の自己所有株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式101,663株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役向け業績連動型株式報酬制度について

当社は、取締役（社外取締役及び海外居住者を除く。）を対象に、株主の皆様との利害共有意識を強化するとともに、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1．業績連動型株式報酬制度の概要

本制度は、2017年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度を対象として、各事業年度の連結営業利益、ROE等の業績達成度及び役位に応じた当社株式を取締役の退任時に役員報酬として交付する制度です。

2．対象取締役に取得させる予定の株式の総数

上限 110,000株（信託期間5年）

3．当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益権者要件を充足する者

4．信託内の当社株式に関する議決権行使

本制度の実施のために設定した信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	541	928,835
当期間における取得自己株式	100	121,200

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 上記の取得自己株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が取得した当社株式を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,437,666	-	1,437,766	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

2. 上記の処理自己株式数及び保有自己株式数には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式数を含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。

内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した設備投資、研究開発投資など今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当は1株につき30円、期末配当としては15円とし、年間としては45円の配当といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月14日 取締役会決議	1,577	30.00
2020年6月25日 定時株主総会決議	788	15.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めることを目標に、コーポレート・ガバナンスに関する体制の充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

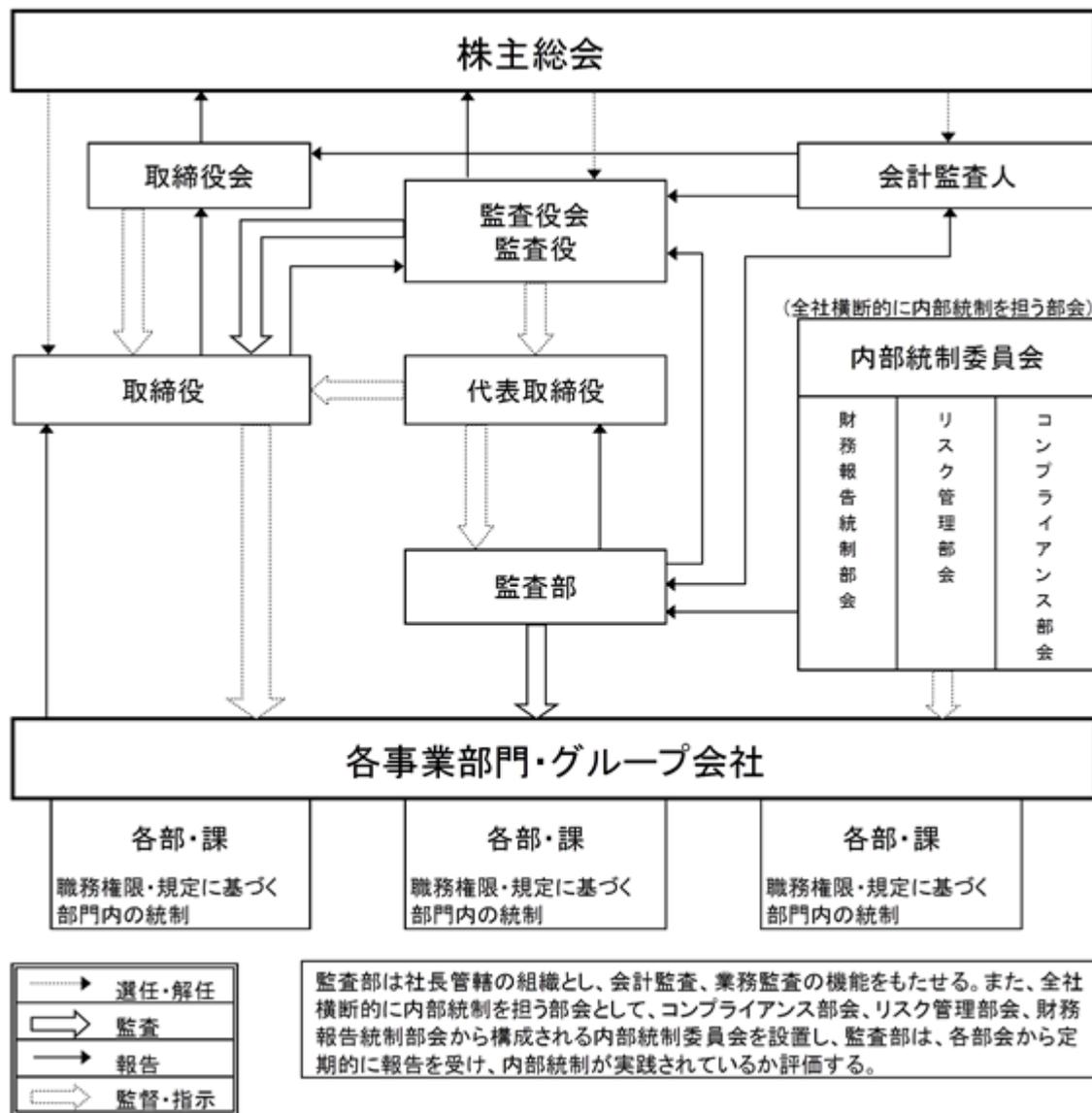
イ．会社の機関の基本説明

当社では、取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担う体制となっております。毎月開催の取締役会においては、経営の基本方針が決定され、業務の執行及び具体的計画について審議しております。また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催しております。

当社の取締役は12名、監査役が3名であり、会議体として機能する適切な規模を維持しており、これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ的確な意思決定と、機動的・効率的な運営を可能とする経営体制となっております。なお、定款で定めている取締役の定数は15名以内であります。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。社外監査役（2名）は、弁護士、公認会計士として、それぞれ法務、会計の分野に専門的な知見を有し、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的監視のもとに、さまざまな意見を表明することにより、適法性、公正性及び透明性の観点から、経営の監視機能の役割は十分に果たしているものと判断しております。したがって当社は、社外監査役により独立・公正な立場で取締役の職務執行についての有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び独立性を確保したガバナンス体制を有しており、株主・投資家等からの信認を確保していくうえで十分に実効的な経営監視が期待できることから、当面、現状の体制を維持することとしております。

ロ．当社の機関・内部統制の関係図



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、内部統制委員会を設け「コンプライアンス活動」「リスク管理」「財務報告の信頼性確保」を推進するため、三部会を組織しております。企業の社会的責任を果たすという目標に向かうため、東プレグループの基本理念及び行動指針を策定し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に取り組んでおります。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の中に、リスク管理部会を設置し、コンプライアンス部会、財務報告統制部会と連携しながら、リスク管理を行っております。リスク管理規定によりリスクを評価し各部門のリスクを洗い出し、未然防止を検討しております。重大リスクについては「防止及び対策」を作成し、内部監査を実施し管理しております。また、リスクが発生した事後の対応については、危機管理規則を定め会社への影響や損失を最小限に抑える対応について平素から検討しております。

コンプライアンス上の問題があった場合には、直接コンプライアンス担当者に通報・相談ができる内部通報制度を設けております。また、通報については、弁護士ルートも併設し、早期の段階でリスクを未然防止できる体制を取っております。

八．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

東プレグループ企業各社より内部統制委員会の委員を選出し、当社及び東プレグループ企業各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築しております。

また、当社の取締役は、東プレグループ企業各社の取締役会より業務執行状況の報告を受け、当社の取締役会でその内容を報告しております。

二．責任限定契約の概要

非業務執行取締役及び監査役について、当社への損害賠償を一定範囲に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、内容は次の通りであります。

- a．非業務執行取締役又は監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負います。
- b．上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとします。

ホ．取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

ヘ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

b．中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	内ヶ崎 真一郎	1954年 3月27日生	1978年 4月 当社入社 2002年 9月 当社海外事業部北米工場準備室長 2003年 5月 Topre America Corporation (米国) 代表取締役社長就任 2006年 4月 当社海外事業部長 2006年 6月 当社取締役就任 2006年 6月 当社経営企画部長 2007年 6月 当社開発本部長兼開発部長 2010年 1月 当社常務取締役就任 2010年 1月 東普雷 (佛山) 汽車部件有限公司董事長就任 2011年 6月 当社代表取締役社長就任 (現) 2013年 6月 当社商品事業本部長 2013年 6月 東プレ岐阜㈱代表取締役社長就任 2018年 6月 当社開発本部長	(注) 3	41
常務取締役 自動車機器事業本部長 兼自動車機器事業本部 海外事業部アジア担当	澤 貴 至	1958年 7月24日生	1985年 2月 当社入社 2006年 4月 当社自動車機器事業部営業部付部長 2008年 1月 当社自動車機器事業部営業部長 2012年 6月 当社取締役就任 2013年 4月 当社自動車機器事業本部営業部長 2013年10月 当社自動車機器事業本部海外事業部北米担当 2016年 6月 当社自動車機器事業本部副本部長 2016年 6月 当社自動車機器事業本部海外事業部アジア担当 (現) 2017年 4月 当社常務取締役就任 (現) 2017年 4月 当社自動車機器事業本部長 (現) 2017年10月 当社自動車機器事業本部生産事業部長	(注) 3	17
常務取締役 業務本部長 兼岐阜事業所長	山 本 豊	1962年 3月10日生	1984年 4月 当社入社 2010年 5月 当社自動車機器事業部相模原工場長兼広島工場長 2010年 7月 当社自動車機器事業部相模原工場長 2011年 6月 当社購買本部購買部長 2014年 6月 当社取締役就任 2014年 6月 当社購買本部長 2015年 6月 東京メタルバツク㈱代表取締役社長就任 2016年 6月 当社商品事業本部空調機器部長 2016年 6月 当社商品事業本部電子機器部担当 2017年10月 当社岐阜事業所長 (現) 2018年 6月 当社常務取締役就任 (現) 2018年 6月 当社商品事業本部長 2020年 6月 当社業務本部長 (現)	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 商品事業本部長 兼商品事業本部 冷凍機器事業部長 兼広島事業所長 兼栃木事業所長	原 田 勝 郎	1958年 5 月31日生	1977年 4 月 当社入社 2001年 7 月 当社冷凍機器事業部栃木工場長 2006年 6 月 東京金属工業㈱代表取締役社長（2011年12月退任） 2007年 4 月 当社冷凍機器事業部栃木工場長 2011年12月 当社冷凍機器事業部広島工場長 兼自動車機器事業部広島工場長 2013年 4 月 当社商品事業本部冷凍機器事業部栃木工場長 2013年 6 月 東京金属工業㈱代表取締役社長 2016年 6 月 当社取締役就任 2016年 6 月 当社商品事業本部冷凍機器事業部副事業部長 2016年 6 月 当社広島事業所長（現） 2016年 6 月 当社栃木事業所長（現） 2017年 4 月 当社商品事業本部冷凍機器事業部長（現） 2020年 6 月 当社常務取締役就任（現） 当社商品事業本部長（現）	(注) 3	13
取締役 購買本部長 兼相模原事業所長	露 木 好 則	1960年 6 月 9 日生	1984年 4 月 当社入社 2006年 4 月 当社総務部長兼秘書室部長 2010年 6 月 当社取締役就任（現） 2011年 6 月 当社総務人事部長兼秘書室部長 2012年 2 月 東普雷（襄陽）汽車部件有限公司董事長就任 2013年 4 月 当社総務人事部長兼人材開発部長 2014年 6 月 東普雷（佛山）汽車部件有限公司董事長兼総経理 2017年10月 当社購買本部長（現） 2018年 2 月 当社相模原事業所長（現）	(注) 3	23
取締役 品質本部長	古 澤 亮 介	1957年 2 月25日生	1980年 4 月 当社入社 2009年 4 月 当社自動車機器事業部技術部付部長 2012年 7 月 当社自動車機器事業部技術部長 2013年 4 月 当社自動車機器事業本部エンジニアリング事業部技術部長 2013年 6 月 当社取締役就任（現） 2013年10月 当社自動車機器事業本部海外事業部アジア担当 2016年 6 月 当社品質本部長（現） 2016年 6 月 当社自動車機器事業本部生産事業部長 2016年 6 月 当社自動車機器事業本部品質管理部担当 2017年 1 月 当社品質本部品質保証一部長 2017年 1 月 当社品質本部品質保証二部長	(注) 3	11
取締役 自動車機器事業本部 エンジニアリング事業部長 兼自動車機器事業本部 エンジニアリング事業部 技術部長	大 崎 正 夫	1961年 8 月17日生	1985年 4 月 当社入社 2012年 7 月 当社自動車機器事業部エンジニアリング事業部技術部付部長 2013年 4 月 当社自動車機器事業本部エンジニアリング事業部技術部付部長 2016年 6 月 当社取締役就任（現） 2016年 6 月 当社自動車機器事業本部エンジニアリング事業部技術部長（現） 2017年 4 月 当社自動車機器事業本部エンジニアリング事業部長（現）	(注) 3	7
取締役 自動車機器事業本部 海外事業部北米担当 兼Topre America Corporation 代表取締役社長	清 水 栄 雄	1963年 7 月16日生	1986年 4 月 当社入社 2008年 7 月 当社自動車機器事業部生産管理部長 2010年 1 月 当社自動車機器事業部生産管理部付部長 2013年 4 月 Topre America Corporation代表取締役社長（現） 2016年 6 月 当社取締役就任（現） 2016年 6 月 当社自動車機器事業本部海外事業部北米担当（現）	(注) 3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 自動車機器事業本部 営業部長	松尾 雅 弘	1966年 4月 1日生	1988年 4月 当社入社 2016年 1月 TOPRE(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社 長 2019年 7月 当社自動車機器事業本部営業部長 (現) 2020年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	1
取締役 業務本部人事部長 兼業務本部経営企画部長 兼業務本部安全健康部担当	内田 明 美	1965年 4月 27日生	2016年10月 当社入社 2017年 4月 当社監査部付部長 2017年 7月 当社監査部長 2019年 6月 当社業務本部経営企画部長(現) 2020年 6月 当社取締役就任(現) 2020年 6月 当社業務本部人事部長(現) 2020年 6月 当社業務本部安全健康部担当(現)	(注) 3	0
取締役	高田 剛	1972年 7月 28日生	2000年 4月 弁護士登録 2000年 4月 鳥飼総合法律事務所入所 2007年 6月 当社監査役就任 2015年 6月 当社取締役就任(現) 2016年 1月 和田倉門法律事務所設立(現)	(注) 3	-
取締役	小笠原 直	1965年 8月 19日生	1989年 4月 (株)第一勧業銀行入行 1991年12月 太陽監査法人入所 1992年 8月 公認会計士登録 2007年 4月 太陽ASG監査法人代表社員 2008年10月 監査法人アヴァンティア法人代表(現) 2010年 4月 (独)国立大学財務・経営センター監事 就任 2016年 4月 (独)大学改革支援・学位授与機構監事 (現) 2016年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
監査役 常勤	北川 孝 一	1950年 6月 10日生	1970年 2月 当社入社 1996年 4月 当社C Pセンター部長 2002年10月 当社北米工場準備室部長 2003年10月 Topre America Corporation(米国)副 社長 2010年 6月 当社総務部付部長 2010年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	17
監査役	渡部 惇	1947年11月 1日生	1973年 4月 検事任官 1995年 8月 退官 1995年10月 弁護士登録 2002年 5月 渡部法律事務所開業(現) 2007年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
監査役	細井 和 昭	1948年 1月 2日生	1975年11月 監査法人千代田事務所入所 1979年 3月 公認会計士登録 1987年 1月 新光監査法人社員 1993年 9月 中央監査法人代表社員 2005年 3月 税理士登録 2006年10月 細井会計事務所開業(現) 2007年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
計					145

- (注) 1. 取締役高田剛、小笠原直は「社外取締役」であります。
2. 監査役渡部惇、細井和昭は「社外監査役」であります。
3. 2020年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 2018年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 2019年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
佐藤政彦	1963年4月2日生	1988年10月 1992年8月 2007年7月 2011年5月 2011年5月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 新日本監査法人移籍 税理士登録 佐藤会計事務所開業(現)	-

社外役員の状況

- イ. 員数及び当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準として東京証券取引所が定める要件を採用し、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役の選任におきましては、出身分野における実績と見識を有すること、本人及び本人が関係する会社、団体等と重要な取引関係がなく、独立性が高いこと、並びに監査役会の職務につき十分な時間が確保できることを基本方針としております。

そして、社外取締役及び社外監査役と当社は過去及び現在において、人的関係をはじめ、重要な資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、いずれも株式会社東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員に該当するものとして届出を行っております。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方

氏名	役職	企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況に関する考え方
高田 剛	社外取締役	弁護士としての専門的見地と企業法務に関する高い見識を有しており、取締役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
小笠原 直	社外取締役	公認会計士として培われた財務及び会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会において、当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能を果たすことができるものと判断しております。また、2007年4月から約1年間、当時当社の会計監査人であった監査法人の代表社員として当社を監査する立場にあったため、客観的な立場から当社の事業に精通しております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
渡部 惇	社外監査役	検事、弁護士として培われた、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有しておらず、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
細井 和昭	社外監査役	公認会計士、税理士として培われた財務及び会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、2005年度までの3期について、当時当社の会計監査人であった監査法人の代表社員として当社を監査する立場にあったため、客観的な立場から当社の事業に精通しております。現在において、当該監査法人との間に細井和昭氏及び当社は何らの契約関係はなく、また当社と細井和昭氏との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、月次または必要に応じて随時開催される監査役会に出席し、常勤監査役と緊密な意見交換を行っております。また社外監査役は、会計監査人による監査計画、実施状況、監査結果についての報告会に出席し、意見を表明しております。

内部監査部門である監査部は、監査役会に対し定期的に業務報告を実施し、社外取締役及び、社外監査役を含めた監査役全員と緊密な意見交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、3名で構成し、そのうち2名を社外監査役とすることで透明性を高め、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために監査法人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行い、また、年間監査計画の策定及び決算監査報告にあたり、意見交換を行い相互連携を図っております。

なお、常勤監査役 北川 孝一は、当社入社以来、主に財務、損益管理部門業務に従事し、連結子会社である Topre America Corporationにおいて副社長兼財務責任者を歴任したことなどから、当社の経営の監督及び監査に関する豊富な経験と見識を有するものであります。また、社外監査役のうち1名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

イ．監査役会の開催頻度等

当事業年度においては、監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

役職	氏名	出席回数
常勤監査役	北川 孝一	14回
社外監査役	渡部 惇	14回
社外監査役	細井 和明	14回

ロ．監査役会の主な検討事項

- ・ 監査計画及び監査業務分担の決定
- ・ 重点的取組み（コンプライアンスへの取組み、子会社の運営状況）の決定
- ・ 代表取締役との意見交換
- ・ 会計監査人や監査部との意見交換
- ・ 会計監査人の評価、再任不再任、監査報告書案の検討
- ・ 月例報告（中期経営計画の進捗状況、安全衛生への取組み、社内会議の内容）

ハ．個々監査役の主な活動状況

個々の監査役は上記監査役会における検討事項を踏まえた分担業務を遂行するとともに、その過程で得られた所見に基づき代表取締役等との意見交換を行いました。

また、取締役会や社内役員会議への出席や意見表明などを通じて必要な提言も行っています。

さらに、本年度中に発生した課題について、代表取締役へのヒアリングや経営から独立した立場からの意見表明を行い、重要な案件については、稟議決裁手続についても監査を行い、業務フローの適切な実施状況を確認しました。

内部監査の状況

内部監査部門については、社長直轄の組織として監査部（4名で構成）を設置し、期中の取引を含む業務全般について、監査計画に基づき定期的に事業所往査を行い、会計及び業務執行について監査役、監査法人とも連携し監査を行っております。また監査部は、その活動状況を定期的に社長及び監査役会へ報告し、意見交換と情報の共有化に努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

14年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	田尻 慶太
同上		竹原 玄

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 31名

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人選任にあたっての検討内容は以下の通りであります。

監査法人としての独立性及び品質管理体制を適切に有していること

当社グループのグローバルな事業活動にあたり、専門的かつ適切な監査が可能な体制を有していること

以上を総合的に判断し、監査法人を選定しております。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。

監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、これに基づき、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社グループの業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる監査体制及び海外のネットワークが整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	39	1
連結子会社	-	-	15	-
計	36	-	54	1

当社における非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(グラントソントンインターナショナル)に属する組織に対する報酬(イ．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	10
連結子会社	8	6	27	17
計	8	7	27	27

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に移転価格税制に関するアドバイザリー業務であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人からの監査計画及び監査内容等に関する説明に基づき、当社と会計監査人との間で報酬額について協議を行い合意し、その結果を監査役会において報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は会計監査人への評価を含めて総合的に検討した結果、妥当と判断し会社法第399条第1項の同意をしております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関して、次の基本方針を定めております。

- ・取締役の職務遂行意欲を高める報酬制度
- ・経営成績に連動した報酬制度
- ・取締役の役割、職責にふさわしい報酬制度

これらの方針にもとづき、取締役の報酬体系については、基本報酬、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬で構成しております。監査役の報酬体系は、基本報酬のみとしております。

[取締役の報酬]

・基本報酬

月額報酬に関しては、代表取締役および社外取締役により構成する任意の決定機関である報酬委員会での協議により、各人別の支給額を決定

・短期業績連動報酬

単年度業績に連動した賞与に関しては、報酬委員会での協議により、各取締役の業績への貢献度合いなどを勘案し、各人別の支給額を決定

・中長期業績連動報酬

事業年度ごとの経営指標達成度に応じて付与されるポイント数の累積値により、自社株式等を支給

なお、社外取締役の報酬に関しては、業務執行から独立した立場で、経営の監督機能を果たすという観点から、業績に連動しない基本報酬のみで構成されます。

[監査役の報酬]

・基本報酬

監査役会において、各人別の支給額を決定

なお、監査役は取締役の職務執行を監査するという機能を果たすという観点から、会社業績に連動する報酬は支給しておりません。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、「基本報酬」および短期業績連動報酬である「業績連動型の賞与」については2008年6月26日であり、決議の内容は取締役の報酬額を年額350百万円以内、監査役の報酬を年額60百万円以内としております。また、中長期業績連動報酬である「業績連動型の株式報酬」については2016年6月28日の株主総会で決議しており、その内容は、2008年6月26日に決議された取締役の報酬限度額（年額350百万円）とは別枠で、取締役に対して株式報酬を支給するものであり、当社が拠出する金員の上限を5事業年度で300百万円としております。

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役報酬については任意の決定機関である報酬委員会であり、その権限の内容および裁量の範囲は、株式報酬を除き、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、規程に基づき、取締役の各人別の月額報酬、賞与の金額を定めております。株式報酬については、毎年6月に、役位ごとにあらかじめ定められた基本ポイントに同年3月31日で終了した事業年度における業績達成度に応じて変動する業績連動係数を乗じたポイントが付与されます。また、監査役の月額報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会が各人別の報酬額を決定しております。

当社の報酬委員会は年1回以上開催することとされており、当事業年度においては2回開催され、取締役の月額報酬および単年度業績に連動した賞与の各人別支給金額を決定しております。

また、当社の業績連動報酬に係る指標は、短期業績連動報酬については「連結営業利益率」と「連結増収率」としており、中長期業績連動報酬については「連結営業利益係数」と「ROE（自己資本当期純利益率）係数」とすることを役員報酬規程に定めております。

このうち、短期業績連動賞与については、目標は定めておりませんが、連結営業利益率と連結増収率のそれぞれのパーセンテージを適用テーブルに当てはめて賞与を算出しており、当事業年度における実績は、連結営業利益率6.5%、連結増収率6.1%となりました。中長期業績連動報酬については中期経営計画に掲げる連結営業利益額とROE（自己資本当期純利益率）を目標としており、当事業年度における実績は、連結営業利益額13,827百万円、ROE（自己資本当期純利益率）5.7%となっております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	235	190	45	-	10
社外取締役	20	20	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	21	21	-	-	1
社外監査役	18	18	-	-	2
合計	295	250	45	-	15

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループにおいては、プレス関連製品事業、定温物流関連事業、その他事業として空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容としております。その過程における多数の企業との協力関係の強化や金融機関との良好な関係維持などを主な目的として、当社の持続的な成長に資するか否か、中長期的な企業価値向上に資するか否かなどを基準として、政策保有目的株式と純投資目的株式とに区分しております。また、これらを踏まえ、保有の縮減も含めて総合的に判断し、純投資目的以外の株式保有を決定しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会は、株式業務の所管部署である総務部が決算期に合わせて政策保有株式につき行った経営成績、配当性向などの定量的評価を踏まえ、保有の必要性や取引上の協力関係などの定性的評価を行い、保有の適否を総合的に検証する方針を採っております。

2019年度は検証の結果、27銘柄の保有継続を決定いたしました。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	27	7,376

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	18	取引先との更なる関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	480

ハ. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業(株)	531,136	525,914	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業) 配当金の受取 更なる関係強化	有
	1,290	1,575		
日本パーカライズン グ(株)	787,800	787,800	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	有
	882	1,088		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
新明和工業(株)	719,000	719,000	取引先との関係強化 (定温物流関連事業) 配当金の受取	有
	809	989		
極東開発工業(株)	607,000	607,000	取引先との関係強化 (定温物流関連事業) 配当金の受取	有
	718	898		
アネスト岩田(株)	606,000	606,000	取引先との関係強化 (空調機器事業) 配当金の受取	有
	603	589		
(株)シンニッタン	2,585,200	2,585,200	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	有
	579	930		
東テク(株)	308,300	308,300	取引先との関係強化 (空調機器事業) 配当金の受取	有
	578	693		
新日本空調(株)	220,000	220,000	取引先との関係強化 (空調機器事業) 配当金の受取	有
	475	425		
日産自動車(株)	669,959	669,959	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	無
	238	608		
(株)みずほフィナン シャルグループ	1,736,477	1,736,477	金融政策の安定化 配当金の受取	有
	214	297		
ジェイ エフ イー ホールディン グス(株)	245,200	245,200	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	無
	172	460		
日本製鉄(株)	166,800	166,800	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	有
	154	325		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	336,550	336,550	金融政策の安定化 配当金の受取	有
	135	185		
東京海上ホールディ ングス(株)	25,200	25,200	保険政策の安定化 配当金の受取	無
	124	135		
大和ハウス工業(株)	30,000	30,000	取引先との関係強化 (空調機器事業) 配当金の受取	無
	80	105		
(株)スパンクリート コーポレーション	210,500	210,500	取引先との関係強化 配当金の受取	有
	67	88		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アイダエンジニアリング(株)	82,000	82,000	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	有
	56	65		
日本ハム(株)	11,000	11,000	取引先との関係強化 (定温物流関連事業) 配当金の受取	無
	41	43		
(株)りそなホールディングス	114,153	114,153	金融政策の安定化 配当金の受取	有
	37	54		
(株)岡三証券グループ	99,807	99,807	資本政策の安定化 配当金の受取	有
	34	41		
日産車体(株)	26,400	26,400	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	無
	24	25		
(株)神戸製鋼所	50,000	50,000	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	有
	16	41		
(株)タチエス	14,200	250,000	取引先との関係強化 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	有
	13	396		
(株)マルイチ産商	10,775	10,775	取引先との関係強化 (定温物流関連事業) 配当金の受取	無
	9	11		
プリマハム(株)	2,595	2,595	取引先との関係強化 (定温物流関連事業) 配当金の受取	無
	6	5		
滝沢ハム(株)	2,000	2,000	取引先との関係強化 (定温物流関連事業) 配当金の受取	無
	5	6		
DMG森精機(株)	5,245	2,782	取引先との関係強化 (電子機器事業) 配当金の受取 更なる関係強化	無
	4	3		

(注) 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日に日本製鉄株式会社に商号変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	74	3	74
非上場株式以外の株式	5	264	9	1,057

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	2	-	-
非上場株式以外の株式	22	342	80

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、当社及びグループ全体で定期的に財務報告を行う機会及び新たな会計基準への対応について討議をしており、グループ全体での情報の共有化を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,825	28,024
受取手形及び売掛金	3 47,052	3 41,151
有価証券	2,548	230
商品及び製品	2,605	1,948
仕掛品	13,717	23,769
原材料及び貯蔵品	3,306	4,106
その他	6,697	9,061
貸倒引当金	46	85
流動資産合計	101,707	108,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 5 33,434	1, 5 38,253
機械装置及び運搬具（純額）	1, 5 31,641	1, 5 38,593
工具、器具及び備品（純額）	13,508	12,725
土地	1 9,293	1 10,033
リース資産（純額）	1,399	856
建設仮勘定	22,989	37,534
有形固定資産合計	1, 2, 5 112,266	1, 2, 5 137,996
無形固定資産	1,619	3,164
投資その他の資産		
投資有価証券	4 21,775	4 13,993
長期貸付金	194	183
繰延税金資産	1,171	2,000
その他	446	931
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	23,578	17,099
固定資産合計	137,465	158,260
資産合計	239,172	266,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 42,930	3 43,880
短期借入金	1 3,242	1 7,497
1年内返済予定の長期借入金	2,220	8,126
未払法人税等	3,609	1,016
賞与引当金	1,895	1,862
役員賞与引当金	77	68
製品保証引当金	139	136
その他	13,627	14,395
流動負債合計	67,742	76,983
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	1 6,273	1 15,137
長期末払金	88	51
繰延税金負債	3,703	2,588
P C B 処理引当金	104	43
役員株式給付引当金	62	74
退職給付に係る負債	523	799
その他	1,404	1,392
固定負債合計	12,160	40,087
負債合計	79,903	117,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	8,251	4,446
利益剰余金	130,688	135,968
自己株式	1,110	1,111
株主資本合計	143,439	144,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,295	2,427
為替換算調整勘定	2,148	15
退職給付に係る調整累計額	555	1,046
その他の包括利益累計額合計	5,888	1,366
非支配株主持分	9,941	3,116
純資産合計	159,269	149,395
負債純資産合計	239,172	266,467

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	201,365	213,591
売上原価	1, 3 168,285	1, 3 184,745
売上総利益	33,079	28,846
販売費及び一般管理費	2, 3 13,125	2, 3 15,019
営業利益	19,954	13,827
営業外収益		
受取利息	261	247
受取配当金	440	453
固定資産賃貸料	108	107
為替差益	509	-
保険配当金	133	126
助成金収入	188	131
持分法による投資利益	387	377
その他	104	190
営業外収益合計	2,132	1,635
営業外費用		
支払利息	175	296
社債利息	-	17
固定資産賃貸費用	23	15
為替差損	-	4,130
災害損失	44	3
貸倒引当金繰入額	3 65	3 30
社債発行費	-	92
その他	75	130
営業外費用合計	382	4,716
経常利益	21,704	10,747
特別利益		
固定資産売却益	4 170	4 1,197
投資有価証券売却益	1,993	646
負ののれん発生益	-	254
その他	-	104
特別利益合計	2,164	2,202
特別損失		
固定資産除売却損	5 89	5 241
減損損失	6 195	6 -
投資有価証券評価損	-	890
投資有価証券売却損	78	324
ゴルフ会員権評価損	12	-
その他	13	1
特別損失合計	389	1,458
税金等調整前当期純利益	23,479	11,491
法人税、住民税及び事業税	6,824	4,304
法人税等調整額	2	1,450
法人税等合計	6,827	2,854
当期純利益	16,652	8,636
非支配株主に帰属する当期純利益	1,279	201
親会社株主に帰属する当期純利益	15,372	8,435

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	16,652	8,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,667	1,884
為替換算調整勘定	2,111	2,093
退職給付に係る調整額	129	486
持分法適用会社に対する持分相当額	127	63
その他の包括利益合計	4,777	4,528
包括利益	11,874	4,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,602	3,915
非支配株主に係る包括利益	1,271	192

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	8,251	116,461	1,118	129,204
当期変動額					
剰余金の配当			3,155		3,155
親会社株主に帰属する当期純利益			15,372		15,372
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		10	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社の決算期変更に伴う変動額			2,009		2,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計		0	14,226	8	14,234
当期末残高	5,610	8,251	130,688	1,110	143,439

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,947	4,374	669	10,652	8,839	148,695
当期変動額						
剰余金の配当						3,155
親会社株主に帰属する当期純利益						15,372
自己株式の取得						1
自己株式の処分						10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
連結子会社の決算期変更に伴う変動額						2,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,652	2,226	114	4,764	1,102	3,661
当期変動額合計	2,652	2,226	114	4,764	1,102	10,573
当期末残高	4,295	2,148	555	5,888	9,941	159,269

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	8,251	130,688	1,110	143,439
当期変動額					
剰余金の配当			3,155		3,155
親会社株主に帰属する当期純利益			8,435		8,435
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,805			3,805
連結子会社の決算期変更に伴う変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	3,805	5,280	0	1,474
当期末残高	5,610	4,446	135,968	1,111	144,913

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,295	2,148	555	5,888	9,941	159,269
当期変動額						
剰余金の配当						3,155
親会社株主に帰属する当期純利益						8,435
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3,805
連結子会社の決算期変更に伴う変動額						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,867	2,163	491	4,522	6,825	11,347
当期変動額合計	1,867	2,163	491	4,522	6,825	9,873
当期末残高	2,427	15	1,046	1,366	3,116	149,395

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,479	11,491
減価償却費	14,539	17,450
減損損失	195	-
負ののれん発生益	-	254
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	29
賞与引当金の増減額(は減少)	27	92
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	9
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	8	12
製品保証引当金の増減額(は減少)	11	3
P C B 処理引当金の増減額(は減少)	11	61
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	136	575
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	132
受取利息	261	247
受取配当金	440	453
支払利息	175	296
社債利息	-	17
災害損失	44	3
社債発行費	-	92
為替差損益(は益)	566	4,064
持分法による投資損益(は益)	387	377
投資有価証券売却損益(は益)	1,915	321
投資有価証券評価損益(は益)	-	890
ゴルフ会員権評価損	12	-
固定資産売却益	170	1,197
固定資産除売却損	89	241
売上債権の増減額(は増加)	4,146	8,484
仕入債務の増減額(は減少)	4,987	300
たな卸資産の増減額(は増加)	4,590	9,235
未払消費税等の増減額(は減少)	231	230
その他の資産の増減額(は増加)	958	1,098
その他の負債の増減額(は減少)	33	576
その他	48	131
小計	29,816	28,374
利息及び配当金の受取額	625	608
利息の支払額	173	327
法人税等の支払額	6,765	7,210
法人税等の還付額	-	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,502	21,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	757	419
定期預金の払戻による収入	1,608	1,048
有価証券の取得による支出	530	630
有価証券の売却及び償還による収入	1,573	2,039
投資有価証券の取得による支出	2,279	682
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,785	5,352
有形固定資産の取得による支出	36,079	45,872
有形固定資産の除却による支出	17	1
有形固定資産の売却による収入	207	2,371
無形固定資産の取得による支出	165	496
関係会社株式の取得による支出	316	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,885
貸付けによる支出	309	227
貸付金の回収による収入	100	180
敷金及び保証金の差入による支出	18	48
敷金及び保証金の回収による収入	7	22
その他の支出	14	39
その他の収入	16	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,188	36,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	937	5,553
短期借入れによる収入	3,250	6,105
長期借入金の返済による支出	2,121	2,933
長期借入れによる収入	4,277	15,707
ファイナンス・リース債務の返済による支出	681	1,037
セール・アンド・リースバックによる収入	-	315
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	11,269
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の処分による収入	10	-
配当金の支払額	3,151	3,131
非支配株主への配当金の支払額	173	173
社債の発行による収入	-	19,907
社債の償還による支出	-	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	470	17,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	1,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,952	1,843
現金及び現金同等物の期首残高	31,419	26,056
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	589	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,056	1 27,899

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

トプレック株式会社
東邦興産株式会社
東京メタルパツク株式会社
トツブ工業株式会社
東プレ九州株式会社
東プレ東海株式会社
三池工業株式会社
株式会社栃木三池
Topre America Corporation
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.
東普雷(佛山)汽車部件有限公司
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司
東普雷(武漢)汽車部件有限公司
広州三池汽車配件有限公司
深圳三池汽車配件有限公司
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.
Topre India Private Limited
PT.Topre Indonesia Autoparts

上記のうち、PT.Topre Indonesia Autoparts については新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、三池工業株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。これに伴い同社の子会社である株式会社栃木三池、広州三池汽車配件有限公司、深圳三池汽車配件有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

株式会社丸順
AAPICO Mitsuike (Thailand) CO., Ltd.

三池工業株式会社の株式を取得したことにより、同社の関連会社であるAAPICO Mitsuike (Thailand)CO., Ltd.を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、東普雷(武漢)汽車部件有限公司 については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

なお、連結子会社のうち、広州三池汽車配件有限公司、深圳三池汽車配件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品...総平均法、個別法

原材料、貯蔵品...先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定額法

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年6月28日の定時株主総会決議により、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除く。)を対象とした新しい業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する取締役の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬BIP信託を通じて取得され、業績達成度及び役位に応じて取締役に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度です。取締役が株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末199百万円、101千株、当連結会計年度末199百万円、101千株であります。

(会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき新型コロナウイルス感染症による営業収益などへの影響が半年程度の期間に渡ると仮定しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	- 百万円	327百万円
機械装置及び運搬具	-	2
土地	-	827
計	-	1,158

(2) 担保に供している債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金	- 百万円	1,211百万円
短期借入金	-	561
計	-	1,772

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	129,850百万円	156,814百万円

3 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	401百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	1,526	-

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,264百万円	2,616百万円

5 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1	1

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	166百万円	2,445百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	2,971百万円	3,502百万円
退職給付費用	216	168
荷造運搬費	2,228	2,567
減価償却費	774	1,179

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,311百万円	1,377百万円

3 引当金繰入額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸倒引当金繰入額	65百万円	30百万円
賞与引当金繰入額	1,895	1,862
役員賞与引当金繰入額	77	68
役員株式給付引当金繰入額	18	12
製品保証引当金繰入額	139	136

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	134百万円	1,155百万円
建物及び構築物	-	10
機械装置及び運搬具	29	21
工具、器具及び備品	7	9
計	170	1,197

5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	- 百万円	34百万円
建物及び構築物	58	7
機械装置及び運搬具	20	67
工具、器具及び備品	3	30
建設仮勘定	4	97
その他	2	3
計	89	241

6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは195百万円の減損損失を計上しており、主な資産は以下の通りです。

場所	用途	種類	金額
神奈川県相模原市	処分予定資産	建物他	94百万円
静岡県賀茂郡南伊豆町	売却予定資産	土地他	101百万円

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分により、また遊休資産、処分予定資産、売却予定資産については個別物件単位でグルーピングしております。

工場の再構築に伴い使用が見込まれなくなった処分予定資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額と処分費用を、売却処分を決定した売却予定資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

売却予定資産の回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に基づき算出しております。なお、減損損失計上時に売却予定であった売却予定資産につきましては、2018年10月に売却済みであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,956百万円	3,232百万円
組替調整額	1,873	547
税効果調整前	3,830	2,684
税効果額	1,162	799
その他有価証券評価差額金	2,667	1,884
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,111	2,093
退職給付に係る調整額		
当期発生額	161	838
組替調整額	349	132
税効果調整前	188	706
税効果額	58	219
退職給付に係る調整額	129	486
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	127	63
その他の包括利益合計	4,777	4,528

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	-	-	54,021
合計	54,021	-	-	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	1,543	0	5	1,538
合計	1,543	0	5	1,538

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加のみであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、主に「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式の売却によるものです。

3 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)101千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,577	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	1,577	30.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(注)1 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)106千株に対する配当金3百万円が含まれております。

2 2018年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)101千株に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577	利益剰余金	30.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注)2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)101千株に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,021	-	-	54,021
合計	54,021	-	-	54,021
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	1,538	1	-	1,539
合計	1,538	1	-	1,539

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加のみであります。

2 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）101千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577	30.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	1,577	30.00	2019年9月30日	2019年12月4日

（注）1 . 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）101千株に対する配当金3百万円が含まれております。

2 . 2019年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）101千株に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	788	利益剰余金	15.00	2020年3月31日	2020年6月26日

（注）2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）101千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	25,825百万円	28,024百万円
有価証券	2,548	230
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	2,318	355
現金及び現金同等物	26,056	27,899

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

三池工業株式会社

株式の取得により新たに三池工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに三池工業株式会社の株式取得価額と三池工業株式会社の株式取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,328百万円
固定資産	4,519
流動負債	7,377
固定負債	2,203
非支配株主持分	613
負ののれん発生益	254
株式の取得価額	400
現金及び現金同等物	1,285
差引：取得に伴う収入	885

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関から調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は主に債券等の運用資産であり、投資有価証券は主に株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び外貨建借入金、貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引であり、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、各社の与信管理基準に基づき、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券のうち債券は、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、格付けの高い債券を主体を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式や債権は、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.をご参照ください）

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,825	25,825	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,052	47,052	-
(3) 短期貸付金	155		
貸倒引当金（ 1 ）	46		
	109	109	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	21,748	21,748	-
関係会社株式	2,143	1,384	759
(5) 長期貸付金	194	204	9
資産計	97,074	96,325	749
(1) 支払手形及び買掛金	42,930	42,930	-
(2) 短期借入金	3,242	3,242	-
(3) 未払法人税等	3,609	3,609	-
(4) 長期借入金	8,494	8,570	76
(5) 長期未払金			
長期未払金(割賦)	298	294	3
長期未払金(その他長期未払金)	36	36	0
負債計	58,611	58,684	72
デリバティブ取引（ 2 ）	(307)	(307)	-

（ 1 ）短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,024	28,024	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,151		
貸倒引当金(1)	9		
	41,142	41,142	-
(3) 短期貸付金	195		
貸倒引当金(2)	76		
	119	119	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,306	11,306	-
関係会社株式	2,495	865	1,630
(5) 長期貸付金	183	192	8
資産計	83,272	81,650	1,621
(1) 支払手形及び買掛金	43,880	43,880	-
(2) 短期借入金	7,497	7,497	-
(3) 未払法人税等	1,016	1,016	-
(4) 社債	20,000	19,898	102
(5) 長期借入金	23,264	23,312	47
(5) 長期未払金			
長期未払金(割賦)	52	52	0
長期未払金(その他長期未払金)	19	19	0
負債計	95,731	95,676	54
デリバティブ取引(3)	(175)	(175)	-

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、子会社に対する貸付金については、回収可能性を反映した元金利の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員に対する貸付金については、変動金利による貸付を行っており定期的な更改を実施しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(5) 長期借入金、並びに(6) 長期未払金(割賦)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期未払金(その他長期未払金)

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積った支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	431	420

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,825	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,052	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券)				
社債	130	200	750	503
外債	1,110	1,018	-	-
その他	1,240	350	1,256	1,500
(その他)				
投資信託等	100	128	140	101
小計	2,580	1,697	2,146	2,104
長期貸付金	29	76	88	-
合計	75,487	1,774	2,234	2,104

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	28,024	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,151	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券)				
社債	230	150	-	103
外債	-	74	-	-
その他	-	250	1,055	800
(その他)				
投資信託等	-	256	110	101
小計	230	731	1,166	1,004
長期貸付金	28	97	57	-
合計	69,434	829	1,223	1,004

(注)4.短期借入金、長期借入金及び長期未払金(割賦)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,242	-	-	-	-	-
長期借入金	2,220	2,542	2,819	911	-	-
長期未払金(割賦)	246	52	-	-	-	-
合計	5,708	2,594	2,819	911	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,497	-	-	-	-	-
長期借入金	8,126	8,596	6,159	213	168	-
長期未払金(割賦)	52	-	-	-	-	-
合計	15,676	8,596	6,159	213	168	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,149	4,450	6,699
債券	2,289	2,243	45
その他	1,122	1,097	24
小計	14,561	7,792	6,769
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,418	1,718	300
債券	1,427	1,523	96
その他	4,342	4,491	149
小計	7,187	7,733	545
合計	21,748	15,525	6,223

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,813	3,865	3,947
債券	124	124	0
その他	577	560	17
小計	8,515	4,550	3,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	615	751	135
債券	317	345	27
その他	1,857	2,086	228
小計	2,791	3,183	391
合計	11,306	7,733	3,573

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,695	1,770	-
債券	2,133	4	53
その他	1,644	217	24
合計	6,473	1,993	78

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,497	633	215
債券	2,125	0	99
その他	1,874	12	9
合計	5,496	646	324

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について890百万円(その他有価証券890百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における最終価格を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに、前連結会計年度末及び当連結会計年度中の各四半期会計期間末における最終価格の推移を勘案し、時価の回復が見込めないと判断した場合に減損処理を行っております。

時価のない株式の減損処理にあたっては、株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	THB	698	418	110	110
	買建 円	1,373	1,075	197	197
合計		2,071	1,494	307	307

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	THB	400	133	66	66
	買建 円	1,075	777	109	109
合計		1,476	911	175	175

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	661	449	3
	支払固定・受取変動				
合計			661	449	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	719	412	5
	支払固定・受取変動				
合計			719	412	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び確定拠出制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社で、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、簡便法を適用している確定給付制度の重要性が増したため、注記を記載しております。

この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度において原則法による注記に含めて記載していた制度の表示を組替えております。

なお、簡便法を適用している退職一時金制度については、重要性が乏しいため、複数の退職一時金制度を合算して表示しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,789百万円	14,140百万円
勤務費用	744	751
利息費用	55	70
数理計算上の差異の発生額	8	198
退職給付の支払額	603	605
転籍者受入	146	-
退職給付債務の期末残高	14,140	14,555

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	12,952百万円	13,643百万円
期待運用収益	259	272
数理計算上の差異の発生額	152	640
事業主からの拠出額	1,042	1,144
転籍者受入による増加	146	-
退職給付の支払額	603	605
年金資産の期末残高	13,643	13,815

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,140百万円	14,555百万円
年金資産	13,643	13,815
	496	740
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496	740
退職給付に係る負債	496	740
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496	740

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	744百万円	751百万円
利息費用	55	70
期待運用収益	259	272
数理計算上の差異の費用処理額	349	132
その他	47	62
確定給付制度に係る退職給付費用	937	743

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	188	706
合計	188	706

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	893	1,599
合計	893	1,599

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	58%	59%
株式	22	21
一般勘定	8	8
その他	12	12
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9百万円	26百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-	14
退職給付費用	16	23
退職給付の支払額	0	3
その他	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	26	59

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	- 百万円	- 百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-	403
退職給付費用	-	77
退職給付の支払額	-	10
制度への拠出額	-	41
退職給付に係る資産の期末残高	-	378

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	406百万円
年金資産	-	784
	-	378
非積立型制度の退職給付債務	26	59
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26	318
退職給付に係る負債	26	59
退職給付に係る資産	-	378
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26	318

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16百万円 当連結会計年度100百万円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度22百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	660百万円	637百万円
未払事業税否認	200	102
たな卸資産評価損	372	835
たな卸資産未実現利益	76	475
減損損失	113	1,109
投資有価証券評価損	214	192
退職給付に係る負債	157	279
長期未払金	11	5
減価償却超過額	98	305
税務上の繰越欠損金	277	2,001
研究開発費税額控除繰越額 (注) 1	125	774
その他	1,336	1,673
繰延税金資産小計	3,644	8,394
評価性引当額 (注) 2	16	2,593
繰延税金資産合計	3,628	5,800
繰延税金負債		
土地圧縮積立金等	359	294
その他有価証券評価差額金	1,937	1,107
在外子会社における 減価償却費損金算入認容額	2,047	2,802
在外子会社の留保利益金	1,104	1,277
その他	711	908
繰延税金負債合計	6,160	6,389
繰延税金資産 (負債) の純額	2,532	588

(注) 1. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた「研究開発費税額控除繰越額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より別記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

2. 評価性引当額が2,577百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社三池工業株式会社の取得により同社及びその子会社における減損損失及び税務上の繰越欠損金の残高を認識したことによります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため	30.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.3
税額控除	注記を省略しております。	11.9
住民税均等割		0.3
連結子会社適用税率差異		0.2
評価性引当額の増減による影響		5.8
在外子会社の留保利益に係る項目		0.9
持分法適用会社投資損益		0.5
のれん発生益		0.7
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：三池工業株式会社

事業の内容：自動車向けプレス部品の製造販売

企業結合を行った主な理由

三池工業は神奈川県横浜市に所在し、創業以来自動車メーカーとの直接取引により、厳しい品質要求に
えてきた技術水準と、提案型の開発・生産を強みとしてきた自動車向けプレス部品メーカーであります。

当社と同様に自動車向けプレス部品をメインとする同社を子会社化することで、関東圏での競争力強化を
図るとともに、同社グループの保有する設備を活用することで、当社グループの生産活動を補完し、製造面
においてシナジーが期待できると考えております。

企業結合日

2019年5月9日

企業結合の法的方式

第三者割当増資の引受による株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 51.6%

取得後の議決権比率 51.6%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日(みなし取得日)から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400百万円
取得原価		400百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 25百万円

(6) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額

254百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しており
ます。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 6,328百万円

固定資産 4,519 "

資産合計 10,848百万円

流動負債 7,377 "

固定負債 2,203 "

負債合計 9,581百万円

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 トプレック株式会社

事業の内容 冷凍・冷蔵車関連製品の販売

企業結合日

2019年7月31日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社はトプレック株式会社の株式の25%を追加取得し、持分比率は75%となりました。また、トプレック株式会社は同社株式の25%を自己株式として取得することで、当社グループ内の持分比率は100%となりました。

当該追加取得によって、当社グループ内における、より一層の連携強化や意思決定の迅速化を図ることが可能になると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,269百万円
-------	----	-----------

取得原価		11,269百万円
------	--	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

(5) 非支配株主との取引にかかる当社の持ち分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

被支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,805百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

1. 資産除去債務の内、連結貸借対照表に計上しているもの

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、そのうち事業用定期借地権設定契約に伴う更地化義務で、現時点においてその債務に関する履行時期及び金額が過去の実績から合理的に見積もり可能な一部の債務につき資産除去債務を計上しております。なお、内容の注記については重要性が無いため省略しております。

2. 資産除去債務の内、連結貸借対照表に計上していないもの

上記1.に掲げる物以外については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度末において、重要な賃貸等不動産はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度末において、重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

. 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,424	48,847	191,272	10,092	201,365	-	201,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	16	183	495	678	678	-
計	142,592	48,863	191,456	10,587	202,043	678	201,365
セグメント利益	12,702	6,030	18,733	1,220	19,954	-	19,954
セグメント資産	186,828	40,633	227,462	11,710	239,172	-	239,172
その他の項目							
減価償却費	13,727	630	14,357	182	14,539	-	14,539
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37,371	924	38,295	490	38,786	-	38,786

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

・当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	157,417	46,701	204,118	9,473	213,591	-	213,591
セグメント間の内部売 上高又は振替高	156	17	173	356	529	529	-
計	157,573	46,718	204,291	9,829	214,121	529	213,591
セグメント利益	6,419	6,383	12,802	1,024	13,827	-	13,827
セグメント資産	218,695	36,949	255,645	10,821	266,467	-	266,467
その他の項目							
減価償却費	16,531	720	17,251	198	17,450	-	17,450
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	45,058	660	45,719	539	46,258	-	46,258

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国または地域の区分の変更に関する事項

国または地域について、以下の基準に基づき表示しております。

本邦以外の区分に属する主な国または地域

北 米・・・・・・米国、メキシコ

アジア・・・・・・中国、タイ、インド

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		アジア		合計
	米国	その他	中国	その他	
120,464	39,913	10,484	20,424	10,077	201,365

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		アジア		合計
	米国	その他	中国	その他	
47,669	36,217	9,874	7,659	10,845	112,266

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	80,933	プレス関連製品事業
本田技研工業(株)	41,143	プレス関連製品事業
トヨタ自動車(株)	17,149	プレス関連製品事業

(注) 売上高は、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国または地域の区分に関する事項

国または地域について、以下の基準に基づき表示しております。

本邦以外の区分に属する主な国または地域

北 米・・・・米国、メキシコ

アジア・・・・中国、タイ、インド、インドネシア

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		合計
	米国	その他	中国	その他	
128,536	38,979	15,322	21,066	9,687	213,591

(注) 売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		合計
	米国	その他	中国	その他	
59,101	49,238	8,761	9,052	11,842	137,996

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	86,691	プレス関連製品事業
本田技研工業(株)	38,630	プレス関連製品事業
トヨタ自動車(株)	23,175	プレス関連製品事業

(注) 1. 売上高は、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

2. 前連結会計年度において表示していなかった「トヨタ自動車(株)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より表示を追加しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の追加を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス関連製品事業	定温物流関連事業	計			
減損損失	113	58	172	23	-	195

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス関連製品事業	定温物流関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

プレス関連製品事業において、三池工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益254百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,845.25円	2,787.21円
1株当たり当期純利益	292.91円	160.73円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,372	8,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,372	8,435
期中平均株式数(千株)	52,482	52,482

2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度101,663株、当連結会計年度101,663株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度103,031株、当連結会計年度101,663株であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社並びに、非連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年4月14日開催の取締役会において、トップ工業株式会社(連結子会社)、東プレ・アール・アンド・ディー株式会社(非連結子会社)(以下、「トップ」、「R & D」)との間で、弊社を吸収合併存続会社、トップ、R & Dを吸収合併消滅会社とする吸収合併の審議を行い、承認可決しました。

1. 合併の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トップ工業株式会社

事業の内容 冷凍、冷蔵車およびこれら装置の製造、販売等

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東プレ・アール・アンド・ディー株式会社

事業の内容 調査、研究開発の受託等

(2) 合併を行う主な理由

冷凍冷蔵車の製造販売を行っていたトップ及び、東プレの調査研究開発を行っていたR & Dは現在休眠の状態であり、当社グループにおける経営効率化及び経営資源の有効活用を図る事を目的にトップ、R & Dを吸収合併することとしました。

(3) 合併予定日

2020年7月1日

(4) 合併の法的方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、トップ並びに、R & Dは解散します。

(5) 合併後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 合併に掛かる割当の内容

本合併は、当社の100%子会社との合併であり、株式、その他の金銭等の割当交付は行いません。また、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(多額な資金の借入)

当社は、2020年4月14日開催の取締役会において以下の通り資金の借入を行う事を決議しました。

1. 資金用途

北米の工場増設に伴う設備投資資金、及び、運転資金

2. 借入先

りそな銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行 計4行

3. 借入金額

20,000百万円

4. 借入実行日

2020年5月～6月予定

5. 借入期間

4年間

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東プレ株式会社	第1回無担保転換社債(社債 間限定同順位特約付)	年月日 2019.10.21	-	20,000	0.2	なし	年月日 2024.10.21
合計	-	-	-	20,000	-	-	-

1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	-	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,242	7,497	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,220	8,126	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	398	655	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,273	15,137	0.7	2021年~2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	708	789	-	2021年~2027年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(割賦)	246	52	-	-
長期未払金(割賦)(1年以内に返済予定のものを除く)	52	-	-	-
合計	13,142	32,260	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期未払金(割賦)の平均利率については、割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金(割賦)を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,596	6,159	213	168
リース債務	413	249	100	27

【資産除去債務明細表】

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	第 2 四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	第 3 四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	第125期 連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高 (百万円)	52,940	107,988	162,825	213,591
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,785	8,106	12,365	11,491
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円) 金額	2,526	5,471	8,311	8,435
1 株当たり四半期 (当 期) 純利益金額 (円)	48.14	104.26	158.36	160.73

(会計期間)	第 1 四半期 連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	第 2 四半期 連結会計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)	第 3 四半期 連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)	第 4 四半期 連結会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)
1 株当たり四半期純利 益金額 (円)	48.14	56.12	54.10	2.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111	12,598
受取手形	3 3,679	3 3,911
売掛金	3 34,184	3 43,137
有価証券	1,197	100
製品	1,554	694
仕掛品	6,904	5,942
原材料	1,126	1,100
貯蔵品	107	110
前払費用	114	109
未収入金	5,198	4,753
短期貸付金	3,039	5,415
その他	188	1,050
貸倒引当金	46	76
流動資産合計	61,361	78,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 5,313	4 4,990
構築物	1,066	1,091
機械及び装置	3,489	3,739
車両運搬具	99	96
工具、器具及び備品	3,920	5,134
土地	2,721	1,918
リース資産	19	17
建設仮勘定	1,348	7,720
有形固定資産合計	17,979	24,707
無形固定資産		
ソフトウェア	177	257
ソフトウェア仮勘定	-	173
施設利用権	11	10
無形固定資産合計	188	441
投資その他の資産		
投資有価証券	14,265	7,726
関係会社株式	17,274	25,439
出資金	1	1
長期貸付金	38,904	56,034
差入保証金	55	52
前払年金費用	350	717
その他	73	68
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	70,922	90,038
固定資産合計	89,091	115,188
資産合計	150,452	194,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,203	17,164
買掛金	13,214	13,137
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,793	6,792
リース債務	12	9
未払金	796	2,120
未払費用	1,779	1,690
未払法人税等	2,288	180
未払消費税等	56	-
前受金	105	422
預り金	7,323	12,277
賞与引当金	1,196	1,103
役員賞与引当金	33	27
製品保証引当金	132	128
設備関係支払手形	1,520	2,406
流動負債合計	46,457	59,459
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	4,034	12,339
リース債務	8	9
長期未払金	8	8
繰延税金負債	1,331	1,218
P C B 処理引当金	104	43
役員株式給付引当金	62	74
長期預り金	332	34
固定負債合計	5,881	33,726
負債合計	52,338	93,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	2,552	2,552
資本剰余金合計	7,258	7,258
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	730	589
買換資産圧縮積立金	251	118
買換資産圧縮特別勘定積立金	8	867
固定資産圧縮積立金	56	78
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	61,034	64,844
利益剰余金合計	82,592	87,009
自己株式	1,601	1,602
株主資本合計	93,860	98,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,254	2,576
評価・換算差額等合計	4,254	2,576
純資産合計	98,114	100,852
負債純資産合計	150,452	194,038

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	112,073	127,203
売上原価	96,462	114,438
売上総利益	15,611	12,764
販売費及び一般管理費	2 5,979	2 5,970
営業利益	9,631	6,794
営業外収益		
受取利息	896	1,232
受取配当金	1,575	1,559
固定資産賃貸料	157	147
為替差益	1,062	-
保険配当金	104	98
その他	154	137
営業外収益合計	3,952	3,175
営業外費用		
支払利息	21	55
社債利息	-	17
固定資産賃貸費用	36	26
災害損失	39	3
為替差損	-	705
貸倒引当金繰入額	65	30
社債発行費	-	92
その他	28	31
営業外費用合計	190	961
経常利益	13,393	9,008
特別利益		
投資有価証券売却益	1,990	645
固定資産売却益	3 152	3 1,171
その他	-	20
特別利益合計	2,142	1,837
特別損失		
投資有価証券売却損	76	117
投資有価証券評価損	-	697
固定資産除売却損	4 44	4 157
減損損失	195	-
ゴルフ会員権評価損	12	-
その他	13	-
特別損失合計	343	971
税引前当期純利益	15,192	9,874
法人税、住民税及び事業税	4,002	1,676
法人税等調整額	79	626
法人税等合計	4,082	2,302
当期純利益	11,110	7,571

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	5,610	4,705	2,552	7,258	1,197	400	730	194	-
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
土地圧縮積立金の積立									
土地圧縮積立金の取崩									
買換資産圧縮積立金の積立								66	
買換資産圧縮積立金の取崩								9	
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立									8
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	56	8
当期末残高	5,610	4,705	2,552	7,258	1,197	400	730	251	8

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	35	18,914	53,165	74,637	1,609	85,896	6,899	6,899	92,796
当期変動額									
剰余金の配当			3,155	3,155		3,155			3,155
当期純利益			11,110	11,110		11,110			11,110
土地圧縮積立金の積立				-		-			-
土地圧縮積立金の取崩				-		-			-
買換資産圧縮積立金の積立			66	-		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩			9	-		-			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			8	-		-			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	23		23	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	1		1	-		-			-
自己株式の取得				-	1	1			1
自己株式の処分				-	10	10			10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							2,645	2,645	2,645
当期変動額合計	21	-	7,869	7,955	8	7,963	2,645	2,645	5,318
当期末残高	56	18,914	61,034	82,592	1,601	93,860	4,254	4,254	98,114

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	5,610	4,705	2,552	7,258	1,197	400	730	251	8
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
土地圧縮積立金の積立							9		
土地圧縮積立金の取崩							149		
買換資産圧縮積立金の積立									
買換資産圧縮積立金の取崩								133	
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立									867
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩									8
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	140	133	859
当期末残高	5,610	4,705	2,552	7,258	1,197	400	589	118	867

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	56	18,914	61,034	82,592	1,601	93,860	4,254	4,254	98,114
当期変動額									
剰余金の配当			3,155	3,155		3,155			3,155
当期純利益			7,571	7,571		7,571			7,571
土地圧縮積立金の積立			9	-		-			-
土地圧縮積立金の取崩			149	-		-			-
買換資産圧縮積立金の積立				-		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩			133	-		-			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			867	-		-			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩			8	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	29		29	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	7		7	-		-			-
自己株式の取得				-	0	0			0
自己株式の処分				-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							1,677	1,677	1,677
当期変動額合計	21	-	3,809	4,416	0	4,415	1,677	1,677	2,738
当期末残高	78	18,914	64,844	87,009	1,602	98,276	2,576	2,576	100,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品……総平均法、個別法

原材料、貯蔵品……先入先出法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産………

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建貸付金、特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年6月28日の定時株主総会決議により、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除く。）を対象とした新しい業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

その概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (追加情報)」を参照下さい。

(会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき新型コロナウイルス感染症による営業収益などへの影響が半年程度の期間に渡ると仮定しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	30,039百万円	42,185百万円
長期金銭債権	38,255	55,962
短期金銭債務	14,357	19,264

2. 保証債務

下記の会社の未払金及び金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

(未払金)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司	193百万円	- 百万円
PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIA	2	-
計	195	-

(金融機関からの借入金)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
Topre America Corporation	2,220百万円	2,013百万円
東プレ東海株式会社	178	-
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	267	474
PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIA	23	-
三池工業株式会社	-	500
計	2,885	2,987

3. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,962百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	405	-

4. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	14百万円	14百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	43,408百万円	53,602百万円
仕入高	43,196	48,189
営業取引以外の取引による取引高	2,146	2,525

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運搬費	1,471百万円	1,262百万円
従業員給料手当	1,124	1,179
賞与引当金繰入額	152	143
役員賞与引当金繰入額	33	27
役員株式給付引当金繰入額	18	12
退職給付費用	112	84
減価償却費	122	167

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	134百万円	1,166百万円
機械及び装置	1	2
工具、器具及び備品	7	2
車両運搬具	9	0
計	152	1,171

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	- 百万円	34百万円
建物	19	2
機械及び装置	16	18
工具、器具及び備品	1	0
車両運搬具	1	0
建設仮勘定	4	97
その他	2	3
計	44	157

(注) 前事業年度において「その他」に含めていた「建設仮勘定」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2019年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,453	1,384	69

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	15,745
(2)関連会社株式	75
計	15,821

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,453	865	588

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	23,950
(2)関連会社株式	35
計	23,985

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	422百万円	389百万円
未払事業税否認	142	39
たな卸資産評価損	48	53
未払費用	79	53
製品保証引当金	40	39
貸倒引当金	14	23
減損損失	53	23
投資有価証券評価損	172	142
P C B 処理引当金	32	13
役員株式給付引当金	18	22
子会社株式減損損失	37	37
その他	50	27
繰延税金資産合計	1,113	866
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	321	259
買換資産圧縮積立金	112	52
買換資産圧縮特別勘定積立金	2	382
固定資産圧縮積立金	24	34
その他有価証券評価差額金	1,875	1,135
前払年金費用	107	219
繰延税金負債合計	2,444	2,084
繰延税金資産 (負債) の純額	1,331	1,218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	4.9
住民税均等割	0.2	0.2
試験研究費税額控除	0.8	2.0
外国税額控除	0.5	0.8
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	23.3

(重要な後発事象)

(連結子会社並びに、非連結子会社の吸収合併)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

(多額な資金の借入)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	5,313	293	314	302	4,990	7,387
	構築物	1,066	104	18	61	1,091	1,358
	機械及び装置	3,489	830	17	562	3,739	12,615
	車両運搬具	99	29	1	31	96	189
	工具、器具及び備品	3,920	4,202	0	2,987	5,134	44,225
	土地	2,721	15	818	-	1,918	-
	リース資産	19	10	-	13	17	72
	建設仮勘定	1,348	11,561	5,189	-	7,720	-
	有形固定資産計	17,979	17,048	6,361	3,959	24,707	65,849
無形 固定資産	ソフトウェア	177	149	-	70	257	-
	ソフトウェア仮勘定	-	176	2	-	173	-
	施設利用権	11	-	-	0	10	-
	無形固定資産計	188	325	2	70	441	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	プレス関連製品事業建物	165百万円
構築物	プレス関連製品事業構築物	66百万円
機械及び装置	プレス関連製品事業生産設備	307百万円
	定温物流製品事業生産設備	292百万円
工具、器具及び備品	プレス関連製品事業生産設備	3,953百万円
建設仮勘定	プレス関連製品事業型治具	5,103百万円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建設仮勘定	プレス関連製品事業型治具の本勘定(工具、器具及び備品)への振替	2,797百万円
-------	---------------------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	46	76	46	76
貸倒引当金(固定)	2	2	2	2
賞与引当金	1,196	1,103	1,196	1,103
役員賞与引当金	33	27	33	27
役員株式給付引当金	62	12	-	74
製品保証引当金	132	128	132	128
P C B 処理引当金	104	-	61	43

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り・買増し					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社				
取次所	-				
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.topre.co.jp/				
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式100株(1単元)以上保有の株主を対象に、保有株式数、期間に応じて、以下のとおり贈呈				
	優待内容	当社オリジナル クオカード			
	継続保有期間	1年未満		1年以上	
	保有株式数に応じた優待内容	100株以上 1,000株未満	1,000円分	100株以上 1,000株未満	2,000円分
		1,000株以上 10,000株未満	3,000円分	1,000株以上 10,000株未満	4,000円分
10,000株以上		5,000円分	10,000株以上	6,000円分	
基準日	毎年3月31日				
<p>保有株式数は、毎年3月31日時点の株主名簿に記載または記録された当社株式数により確定する。</p> <p>継続保有期間1年以上の株主とは、毎年3月31日を基準として、当該基準日を含む直近1年間の株主名簿に同一の株主番号で継続して記載または記録されている株主のことをいう。株式交換により当社株主となった場合は、その直後の基準日から起算し、株式交換以前の時期との通算は行わない。また、相続や株主名簿からの除籍等により株主番号が変更となった場合も、その直後の基準日から起算する。</p>					

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第124期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第124期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第125期) | 自 2019年4月1日
至 6月30日 | 2019年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| ” | ” | 自 2019年7月1日
至 9月30日 | 2019年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| ” | ” | 自 2019年10月1日
至 12月31日 | 2020年2月7日
関東財務局長に提出。 |
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2019年6月28日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
2019年9月10日関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録書（社債）及びその添付書類
2019年9月20日関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類
2019年10月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

東プレ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東プレ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東プレ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

東プレ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。